

■第4回総合計画策定委員会での委員意見に対する回答について

資料 1

令和7年11月7日
第5回総合計画
策定委員会資料

○次期長岡市総合計画素案について、第4回総合計画策定委員会（R7.7.31開催）及び策定委員会後に追加で寄せられた意見及び回答を取りまとめたもの。（138件）

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 （ページ番号、修正箇所）
1		全体	全体を通じて、構成・基本目標・総合指標・主要指標について、非常によくできており、分かりやすい。 辛口なことを言うと、キャッチフレーズ「変わるれ！長岡 住み続けたい 戻ってきたい 選ばれるまち」については総合指標と対応している一方で、「イノベーション先進都市」は他とのつながりが部分的であり、弱いと思います。 また、KPIが直接的ではなく、代替指標や間接指標になっている。このKPIを見て施策を思い浮かべることができる、達成に向けた道筋を感じられるKPIになっていないかと思ひます。これはKPIではないと思ひます。もし可能であれば施策に繋がらうる測定可能・達成可能な指標が良いと思ひます。例えば、「結婚支援」という施策があった際に、「結婚した人の数」等を指標とするべきだと思ひます。KPIをもう一度見直していただきたいと思ひます。（佐々木委員）	「イノベーション先進都市」を目指すためには、イノベーション＝変革への挑戦（新しい価値の創出）を常に念頭に置いて取り組んでいく必要があると考えており、第6節政策を推進する5つの視点の視点4を「イノベーションを推進し、新たな成果を生み出す」に修正し、視点の記載にイノベーション推進の要素を加えました。 KPIに関してですが、「施策の柱」のKPIは本市が実施する主な取組みの成果がダイレクトに反映される指標を設定することとしてしています。 このため、委員から例示のあった結婚支援のKPIに関しましてもイベント等の参加者数を設定しているものです。 委員ご提案の「婚姻組数」についてもオール長岡の力によって達成を目指す重要な指標であることから、今回「主要指標」として設定したいと考えております。（政策企画課）	(市民協働分科会) P29 基本目標1の主要指標に「婚姻組数」を追加 （まちづくり・インフラ分科会） P105、107、111 政策3－6の「施策の柱1」と「施策の柱3」、及び政策3－7の「施策の柱1」のKPIの数値を見直し （行財政運営分科会） P157、158、159 政策6-1の「施策の柱1」、「施策の柱2」、「施策の柱3」のKPIの項目を見直し
2		全体	全体感としては相当煮詰まっていると思ひます。KPIについては施策・方針と具体的なKPIがマッチしていない部分が多い。もう一度施策とKPIが具体的に・定量的に評価できるものなのか揉んでもらいたい。市の計画として125のKPIを毎年評価することは画期的だと思ひます。（広川委員）	ご意見を受けて、客観的・定量的に評価できる指標の設定が可能か改めて検討を行いました。 施策の柱ごとの指標については、主な取組の成果がほぼダイレクトに反映される指標を設定する必要があると考えておます。定量的な指標を設定することが難しい場合には、主要指標において、関連する施策の柱を包含する客観的・定量的な指標を設定できないか検討を行いました。（政策企画課）	(市民協働分科会) P29 基本目標1の主要指標に「婚姻組数」を追加 （まちづくり・インフラ分科会） P105、107、111 政策3－6の「施策の柱1」と「施策の柱3」、及び政策3－7の「施策の柱1」のKPIの数値を見直し （行財政運営分科会） P157、158、159 政策6-1の「施策の柱1」、「施策の柱2」、「施策の柱3」のKPIの項目を見直し
3		全体	全体を通じての意見です。KPIについての市のご担当の方々のご説明をお聞きしておりましたが、すべて「今までやってきたこと」「今やっていること」になっていたと思ひます。そうではなくこれからの長岡の5年、10年のために「やるべきこと」「やらなくてはいけないこと」をKPIとして表現すべきです。私たちは長岡市がやってきたことのアリバイ作りのためにこの総合計画作りに参加してるんじゃないぞ！と思ひます。きつい言い方になってしまいましたが、ぜひ長岡が発展するために何をやるべきなのか、という本来のミッション・主旨を踏まえて、再考をお願いいたします。今のままでは「変わるれ！」は到底実現できないと思ひます。（佐々木委員）	ご指摘のとおり、長岡の発展のためこれからの10年で何をすべきか改めて検討し、今取り組んでいることだけでなく、今の取組みををさらに発展させた取組みや新たな取組みについても可能な限り記載し、その成果を測る指標を設定していきたいと思ひます。 また、総合指標において「オール長岡の力」によって達成できる指標を設定するとともに、主要指標において政策の成果や達成状況を測る指標を設定し、その達成に向け、やるべきこと、やらなくてはいけないことに取り組んでいきます。 なお、現段階で明記することが難しい取組み等については、計画の中間見直しにおいて、社会情勢等も踏まえ改めて検討を進めます。（政策企画課）	(市民協働分科会) P29 基本目標1の主要指標に「婚姻組数」を追加 （まちづくり・インフラ分科会） P105、107、111 政策3－6の「施策の柱1」と「施策の柱3」、及び政策3－7の「施策の柱1」のKPIの数値を見直し （行財政運営分科会） P157、158、159 政策6-1の「施策の柱1」、「施策の柱2」、「施策の柱3」のKPIの項目を見直し

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
4		全体	施策によっては結果や成果が数値化しにくく、指標（KPI）が設定しにくい項目もあることは理解できる。だが、指標（KPI）が「アンケートで『満足』又は『やや満足』と回答した人」のように、情緒的な定義の項目が多すぎるように感じる。（山田修委員）	ご意見を受けて、客観的・定量的に評価できる指標の設定が可能か改めて見直しを行いました。定量的な指標の設定が困難な施策については、主要指標において関連する施策の柱を包含する客観的・定量的な指標を設定できないか検討を行いました。（政策企画課）	(市民協働分科会) P29 基本目標 1 の主要指標に「婚姻組数」を追加 （まちづくり・インフラ分科会） P105、107、111 政策 3－6 の「施策の柱 1」と「施策の柱 3」、及び政策 3－7 の「施策の柱 1」の KPIの数値を見直し （行財政運営分科会） P157、158、159 政策6-1の「施策の柱1」、「施策の柱 2」、「施策の柱3」のKPIの項目を見直し
5		全体	本計画のKPIを見ると、“〇〇だと思う人の割合”や“〇〇と感じる人の割合”といった、意識調査型の指標が非常に多い印象です。 市民の意識を測ることも大切ですが、KPIは本来、施策の成果を測るためのものです。 回答者の気分や社会情勢に左右されやすい主観的評価だけでは、実際の進捗や効果を正確に把握できません。 今後は、参加実績や利用件数、達成状況など、客観的で再現性のある数値を組み合わせ、より成果を的確に示せるKPI設計が必要だと考えます。（近藤委員）	ご意見を受けて、客観的・定量的に評価できる指標の設定が可能か改めて見直しを行いました。施策によっては成果が直接的な数値に現れないものもあることから、主観的・定性的な指標を設定しています。 ただ、客観的・定量的な指標の設定が困難な施策については、主要指標において関連する施策の柱を包含する客観的・定量的な指標を設定できないか検討を行いました。（政策企画課）	(市民協働分科会) P29 基本目標 1 の主要指標に「婚姻組数」を追加 （まちづくり・インフラ分科会） P105、107、111 政策 3－6 の「施策の柱 1」と「施策の柱 3」、及び政策 3－7 の「施策の柱 1」の KPIの数値を見直し （行財政運営分科会） P157、158、159 政策6-1の「施策の柱1」、「施策の柱 2」、「施策の柱3」のKPIの項目を見直し
6		全体	もう一つ、この素案を見て感じるのは、一市民として“何をしたらよいのか”が見えにくいという点です。 確かに市が何かしてくれる安心感はあるますが、人口減少が進み、資金や人材といったリソースも限られる中では、市民の参加・協力が不可欠です。 だからこそ、KPIは市民に具体的な行動を促すものであるべきだと考えます。 その意味で、意識を測るKPIにも一定の意義はありますが、それだけでは足りず、『意識→行動』につながる仕掛けを組み込んだ設計が必要だと思います。（近藤委員）	委員の皆様からのご意見を踏まえ、各分科会において改めて指標や取り組みの見直しを行いました。 主要指標については、行政だけでなく、市民や事業者等の主体的な取り組みも含めた「オール長岡の力」によって達成できる指標を設定し、併せて市民・事業者等の協力・行動変容を求めるような取り組みを施策の柱の主な取組に記載しました。（政策企画課）	(市民協働分科会) P29 基本目標 1 の主要指標に「婚姻組数」を追加 （まちづくり・インフラ分科会） P105、107、111 政策 3－6 の「施策の柱 1」と「施策の柱 3」、及び政策 3－7 の「施策の柱 1」の KPIの数値を見直し （行財政運営分科会） P157、158、159 政策6-1の「施策の柱1」、「施策の柱 2」、「施策の柱3」のKPIの項目を見直し
7		全体	現行案のKPIには、DX推進の成果を直接測る指標が少なく、施策の進捗が見えにくいと感じます。 デジタル化は市民生活の利便性向上だけでなく、行政の効率化や地域活動の持続性にも直結するため、進捗を明確に示すKPI設定が重要です。 特に、市民や地域団体の具体的な行動・参加を促す指標として、例えば以下のような項目が考えられます。 ・デジタルツール（オンライン会議、会計アプリ等）を導入した町内会の数 ・長岡市LINE公式アカウントの登録者数 ・オンライン申請・手続きの利用件数 これらは「行政が市民にどう行動してほしいか」を具体的に示しつつ、成果を数値で把握できるため、施策の評価や改善にも直結します。 DX推進の効果を市民と共有し、参加意欲を高めるためにも、こうした行動ベースのKPIの導入を検討いただきたいと思います。（近藤委員）	新たに「文書業務の電子化率」と「電子申請利用率」を設定しました。 DX分野は技術革新と制度変化のスピードが速く、住民ニーズも予測が困難です。そのため、特定のデジタルツールに依存せず、将来の変化に対応できるような、10年後も有効なKPIを検討しました。 なお、文書業務の電子化率は職員の行動変容、電子申請利用率は市民の行動変容を把握できるため、10年後を見据えたDX推進の進捗状況を評価するために有効と判断しました。（行財政運営分科会）	P157 政策6-1 施策の柱1 KPI 新たな指標を設定 P158 政策6-1 施策の柱2 KPI 新たな指標を設定

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
8		全体	KPIがその時々で変化するモノやアンケート次第でどうにでもなるものが多いと思います （大島委員）	ご意見を受けて、客観的・定量的に評価できる指標の設定が可能か改めて見直しを行いました。 定量的な指標の設定が困難な施策については、主要指標において関連する施策の柱を包含する客観的・定量的な指標を設定できないか検討を行いました。 （政策企画課）	(市民協働分科会) P29 基本目標 1 の主要指標に「婚姻組数」を追加 (まちづくり・インフラ分科会) P105、107、111 政策 3－6 の「施策の柱 1」と「施策の柱 3」、及び政策 3－7 の「施策の柱 1」の KPIの数値を見直し (行財政運営分科会) P157、158、159 政策6-1の「施策の柱1」、「施策の柱 2」、「施策の柱3」のKPIの項目を見直し
			【追加意見】 ご対応いただきありがとうございます 大雑把でぶしつけな意見で申し訳ありませんでした 丁寧に対応いただきうれしいです （大島委員）		－
9		全体	KPIの設定：「絶対を外してはならない数値」「無難な数値」「挑戦的な数値」の3種類を、あらかじめ設定しておくが良いと思います。 もし「絶対を外してはならない数値」に届かなかった場合は、その要因を振り返り、次回に向けた挑戦的な課題として検討・改善に取り組むと、継続的な向上につながると考えます。 （勝身委員）	ご意見の目標数値に届かなかった場合の要因の振り返りは計画を推進するうえで非常に重要なことだと認識しています。 このため、目標の数値につきましては、毎年度実施する指標の評価において、今後設定予定の評価基準により振り返りを行い、その達成状況に見合った改善を実施していく予定です。 （政策企画課）	－
10		全体	せっかく様々な分野の専門家が集まっており、意見によっては横展開や深堀ができるものがあると思いますが、時間の都合もあると思いますが、一方通行の質疑応答のやり取りに終わってしまったことが非常に残念でした。 本来は、今後の長岡市の10年について、様々な分野の専門家と一緒に、縦だけではなく横軸で協力しながら、より良い未来になるようにアイデアを出していく場なのではないかと思います。 そのため、今回いただいたメールのように、追加の意見に対して、次回の会議で回答されても、会議当日に回答に対する意見を考えなくてはならず、良い議論は生まれないのではないかと思います。 私の要望としては、11月会議当日までに、以下について行っていただきたいです。 ①7月会議の意見と追加の意見に対する回答をメールで周知 ②長岡市の回答に対する追加の意見をメールで依頼 ③②の追加の意見もメールで周知 ④その中からもう少し議論が必要なものについて次回の会議で議論する時間を設ける また、7月会議で佐々木理事長はじめ、何名かの委員から意見があがったKPIの再検討については行っていただくことになっていると思いますが、11月会議の前には、方向性や変更箇所などはお示しいただけるものと思っています。 （高野委員）	ご意見を受け、第 4 回策定委員会及び追加意見に対する各分科会からの回答について再度皆様へ送付し、追加のご意見をいただくこととしました。 会議の進行につきましては、次回の策定委員会に向け検討します。 また、委員の皆様からご指摘のあったKPIについては、改めて再検討を行い、意見に対する回答として記載するとともに素案（修正版）に反映しております。 （政策企画課）	－
11		全体	策定委員会での担当者答弁が、冗長で言い訳先行である点が気になりました。 （広川委員）	簡潔に要点を絞った回答となるよう心がけます。 （政策企画課）	－

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
12		全体	会議の時間が短くもっと話を聞きたいと思う場面が多かったです。 全体でいろんな話が聞けて良かったですが、話しにくい雰囲気でした。仕方がないとも思いました。 (大島委員)	会議の進行につきましては、次回の策定委員会に向け検討します。 なお、これまでの4回の策定委員会で委員の皆様から忌憚のない貴重なご意見をいただきましたので、次回の第5回策定委員会で概ね皆様からご理解を得たうえで「原案」として完成させ、1月下旬の答申に向け策定を進めていきたいと考えております。 (政策企画課)	—
			【追加意見】 ありがとうございます 間違ってたらすいません ①前回会議が7/31で ②追加意見が8/13に送信 ③回答が来たのが9/12 ④それに対する返信×切が9/19 ②③の間に比べて③④の期限が短すぎじゃないですか？ まさか×切まで1週間とは思わずに本日9/25に提出してしまいました 委員の皆さんお忙しい方たちばかりなので対応できているのか不安です せっかくの機会ですので、本当はもっと委員みなさんの意見をみながら追加で意見交換したかったです (大島委員)	委員の皆様からご回答いただく期間が短かったことについて、お詫び申し上げます。 市内部での回答の作成や調整、素案修正版への反映作業、市幹部への報告等の全体的なスケジュールを整理した結果、このような短い時間でのご依頼となってしまいました。委員の皆様からお忙しい中ご確認をいただきありがとうございました。 追加のご意見を含めた回答につきましては、改めて策定委員会前に送付させていただきますので、11月7日開催の第5回策定委員会でご意見をお聞きできればと考えています。 (政策企画課)	—
13	16.18	長岡市をとりまく状況	「5年後の幸福度が低い主な理由」でほぼ全ての年代でお金の心配をあげているのに、P13の「特に力の入れてほしい取り組みの集計結果」にお金に関することがないのは何故でしょうか？問題解決ができないのでは？ (大島委員)	「特に力を入れて欲しい取組」では、市民にとって市が実施するどの分野の施策に力点をおいてほしいと考えているのかを調査したものです。 お金の不安を解消する取り組みについては、アンケートの選択肢のいずれにも関係することであるとの認識であります。これらの様々な取り組みを実施することで市民のお金の不安に対して対応していまいります。 (政策企画課)	—
			【追加意見】 ありがとうございます 私の理解力不足のようです。市民の皆さんの不安が解消されるように施策に力を入れらる問うことで安心しました (大島委員)		—
14	20	人口の将来展望	人口の将来展望は、総合計画の成果が集約される肝となる係数。2035年人口が242千人と見積もった根拠として、「出生率向上」「社会増減均衡」を上げるのであれば、KPIにすべき。社会増減均衡は、総合指標「社会動態」をさすのであればOK。「出生率向上」はKPI化が必要。 (広川委員)	委員ご意見のとおり、人口の将来展望の目標人口については本計画の成果の一つとなる重要な係数であります。 出生率の向上につきましては、検討の結果、個人の価値観の多様性の観点から総合指標として示さず、社会動態（社会増減の均衡）を人口の将来展望に関する代表的な指標として設定しました。 しかしながら委員ご意見のとおり、人口減少に歯止めをかける肝となる係数でありますので、毎年度数値を調査・確認し、必要な施策を検討していきたいと考えております。 (政策企画課)	—
15	22	変わるれ！宣言	日本一の教育を目指す：基本は学習指導要領に沿って教育を行います。その上で、日本全体で求められる学びをしっかりと提供し、さらに長岡市独自の取り組みを「グッドプラクティス」として全国に発信していく、これが「日本一の教育」だと考えます。その核には「米百俵の精神」を受け継いだ長岡ならではの教育観があり、長岡版カリキュラムや「長岡メソッド」を通じて、全国に誇れる実践モデルを築いていくことが必要かと思います。 (勝身委員)	長岡市独自の取組を「長岡版カリキュラム」や「長岡メソッド」として全国発信できるようなものに築き上げるべきというご意見はよくわかりました。このことについて総合計画に具体的に記載することはできませんが、「日本一の教育」にするための一つの方策として、今後検討いたします。 (子育て・教育分科会)	—
16	23	変わるれ！宣言	「基本目標：産業が成長し活力を創出するまち」のスローガン”外国人旅行者を倍増！観光消費額も倍増へ！”について、（資料1）No.31で「相当な覚悟をもって取り組む決意を「倍増」として表現しています」と回答いただきましたが、「倍増」と記載するならば、現在の外国人旅行者や観光消費額を倍増にするKPIを定める必要があると思います。相当な覚悟をもって取り組むのであれば、KPIに長岡市の数値を取れるように検討すべきではないでしょうか。 (高野委員)	政策5-4魅力ある観光振興のKPIで外国人旅行者を含む全体の延宿泊者数を掲げているところで、一方で、委員のおっしゃることももっともですので、観光庁宿泊旅行統計調査（第二次速報値）により、令和6年の18,000人を基準値とし、10年後に倍増となるよう取り組んでまいります。 また、観光消費額も同政策内でKPIを設定しています。こちらは現状値を持っていませんが、5年後の中間目標から10年後の最終目標にかけて増加額が倍増するよう記載してあります。 (経済・産業分科会)	P136 主要指標 P146 政策5-4 施策の柱1 KPI カッコで内外国人延宿泊者数の数値を記載

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
17	23	変わるれ！宣言	「にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち」の「来訪者9割が満足！」1割は満足してないっていうのはどうかと。外に出す明るい目標なので「来訪者が大満足」とかでいいように思います （大島委員）	より意識を強く持って挑むという観点から数値を設定したのですが、委員がおっしゃることもよくわかります。外に出す明るい目標ですので、9割を削除し「来訪者が大満足！」に修正します。 （魅力発信・交流分科会）	P23 基本目標 変わるれ！宣言 P136 変わるれ！宣言 9割を削除し、満足を大満足に修正
			【追加意見】 意見の通りに変えていただきありがとうございます より明るく前向きになりました （大島委員）		－
18	23.28	変わるれ！宣言 総合指標	「市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち」の市民の7割が…。とありますが、p23の総合指標「長岡市に住み続けたいと思う市民の割合」の最終目標85%と差がかなりあります。逆の数字ならまだわかりますが。15%の差は誰かに任せるのですか？ （大島委員）	総合指標の長岡市に住み続けたいと思う理由については様々であり、市民の期待に応え、信頼される行政を推進することも理由の一つであると思います。 将来像に掲げる、住み続けたいまちの実現のためには、行政サービスや政策の満足度を増やしていくことはもちろんですが、6つの基本目標それぞれの達成を目指すことで「長岡市に住み続けたいと思う市民の割合」を増やすことにつながるものと考えております。 （政策企画課）	－
			【追加意見】 ありがとうございます 総合的な施策により目標達成を目指すものと理解しました 「市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち」は、行政が主体的に動いて達成できるものだと思いますので是非ともよろしく願いいたします （大島委員）		－
19	24	政策を推進する5つの視点	視点3について。女性活躍推進は重要であるが、女性活躍は多様性の一部であるにもかかわらず、女性活躍≒多様性尊重という誤解を与える表現となっている。更には、最近では、多様性の尊重にとどまらず、包摂性（多様な人が活躍できる環境や仕組みを作る）が重要と言われている。その辺を意識した表現にした方が良い。例えば、「誰もが尊重され、役割をもてる地域社会を実現する」とか。 （広川委員）	性別、年齢や国籍など、さまざまな多様性の観点があるなかで、まずは女性の意見や価値観が地域社会に反映される風土を築き上げることが、性別のほか年齢や国籍など、他の多様性に繋がる象徴的な第一歩であると考えております。 このため、視点3を「女性活躍をはじめとする多様性の尊重」とし、説明文を「社会における多様性の確保につながる第一歩です」に改めます。また委員ご意見の包摂性を踏まえて「すべての人が互いを尊重し、個性を活かして役割をもてる地域共生社会の実現を目指します」と記載します。 （政策企画課）	P24 政策を推進する5つの視点 視点3の記載を修正
20	24	政策を推進する5つの視点	これまでもお伝えしてきましたが、イノベーションは「新しい価値の創出」であることを踏まえると、今回の内容ではその要素が見えにくいと感じました。 イノベーションの視点を加えていただけると、より魅力的で発展性のある内容になるのではないかと思います。 難易度の高い取り組みになるかとは思いますが、「高難度の課題」として位置づけ、今後チャレンジしていく内容として記載するのも良いのではと思いました。 （勝身委員）	ご指摘のとおり「イノベーション先進都市」を目指すためには、イノベーション＝変革への挑戦（新しい価値の創出）を常に念頭に置いて取り組んでいく必要があると考えており、第6節政策を推進する5つの視点の視点4を「イノベーションを推進し、新たな成果を生み出す」に修正し、視点の記載にイノベーション推進の要素を加えました。 （政策企画課）	P24 政策を推進する5つの視点 視点4の記載を修正
21	27	総合計画の構成について	6つの基本目標に紐づく、「基本目標を推進するための政策」との関連が、表示上分かりづらい（間が空きすぎ）。 （広川委員）	基本目標と政策の関連を分かりやすくする観点から基本目標ごとのテーマカラーで塗り分けを行いました。 （政策企画課）	P27 総合計画の構成について
22	28.64	総合指標 政策2-1 施策の柱2 「ミライエ長岡を拠点にした若者の交流の促進」	住み続けたいと思う人を増やす：ここには一つ、悩ましい点があります。若者には一度外の世界で活躍してほしいと思っています。その経験や価値観を長岡に持ち帰り、地域の発展に生かしてほしいという思いが強いです。その意味では、「住み続けたい」と思う人だけでなく、「戻ってきたい」と思う人、その両方が増えていくことが理想です。 言い換えれば、「どこにいても長岡愛」が高まることが大切だと考えています。 （勝身委員）	ご意見のとおり、「住み続けたい」と思う人と「戻ってきたいと思う人」その両方が増えていくことが、本市の人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展していくために非常に重要なことだと認識しております。 「戻ってきたい」と思う人を増やすことの指標として、「社会動態」を掲げており、進学等で一度長岡から転出して長岡に戻ってきたいと思える人を増やすことで転出超過を解消することを目指してまいります。 そのためには、ふるさと長岡に誇りを持てる（愛着がある）まちづくりや魅力ある仕事の創出、住みやすい住環境など、あらゆる面で施策を実施してまいります。 （政策企画課、市民協働分科会（ミライエ））	－

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
23	29	主要指標	「町内会や子ども会の活動～」と、「地域活動とは別に～」が重複しているかと思い、回答者が回答しづらいのではと気になった。 前者は「町内のイベントに参加した」と回答できる一方で、後者は市民活動団体が実施したイベントでも「参加した」という理解になるのでしょうか。「自発的なイベントを実施しないと参加に該当しないのでは」と回答時に躊躇するかと思います。自分が主体的に関わったかどうかを聞きたいのか、もしくは、イベントに参加していれば良いのでしょうか。（渡辺委員）	必ずしも地域活動や市民活動に中心的に関わっている必要はありません。地域の祭りやボランティア活動への参加など、広い意味で地域活動や市民活動に関わりのある市民の割合を伺いたいものです。（市民協働分科会）	－
24	29	主要指標	「町内会や子供会の活動～」について、数値が100%になってしまうのではないか。長岡まつりや、その他イベント等を考慮すると、かなり多くの人に参加しており、指標として取る意味があるのか疑問に思います。 本指標のKPIとしては、「100%」を目指す理解でしょうか。（大島委員）	市民が主体的に関わることのできる、身近なものとして町内会等の活動を例示しました。本市では、市民のみなさんが地域に愛着と誇りを持ち、生き生きと暮らすことのできるまちづくりを目指していることから、本指標(KPI)については、今年度実施しているアンケートの結果を踏まえながら、できる限り高くかつ実現可能な数値目標を設定します。（市民協働分科会）	－
			【追加意見】 ありがとうございます 市民活動が盛んなのと長岡市自体も寛容で協力的だとおもいます アンケートに応えてくれるような人はほぼ100%でしょうし、本当は見えない返事がない人たちを巻き込むことが大事なのではないかと思います 残念ながら、私の中では効率的な方法や指標を提示できません 可能であれば今後のアンケート次第でしょうが、そういった方たちを巻き込んで長岡好きが増えるように施策していただけるとうれしいです（大島委員）		－
25	31.32	政策1-1「市民協働によるまちづくりの推進」	市民協働によるまちづくりの推進に関するKPIとして、イベントやボランティアへの参加割合というKPIはいかにも弱いと感じます。もう少し本質的なKPIはないのでしょうか。（佐々木委員）	まつりやイベントは、単なる娯楽ではなく、地域の歴史や文化を守り、世代や立場を超えて人がつながる機会です。また、ボランティア活動は、自らの住む地域をより良いものにしようとする、市民の自発的な取り組みです。市民が主体的に、こうしたまちづくりの取り組みに関わり、交流を深めることで、本市の掲げる市民協働の理念「笑顔いきいき、協働のまち長岡」の実現につながることから、引き続き本指標(KPI)としたいものです。 なお、委員ご指摘の本質的な指標(アウトカム指標)について、他自治体の事例調査や検討を行いました。適切な指標を見出すことはできませんでした。（市民協働分科会）	－
26	31.32	政策1-1「市民協働によるまちづくりの推進」	「地域活動」と「市民活動」が分けられていますが、地域の中にはNPOではない組織を作り活動している草の根の団体が多数存在します。それが、どちらに入るのだろうと疑問が残りました。例えば、大積の「魅力ある大積を創る会」「芸能保存会」など、他地域でも同様の団体があるのではないかと推察します。こういった草の根の団体とその活動が見落とされることのないようにしたいものだと感じています。（黒崎委員）	NPO活動だけが対象と勘違いされないよう、指標(KPI)から「NPO活動」の文言を削除しました。（市民協働分科会）	P29 主要指標 P32 政策1-1 施策の柱2 KPI 指標の記載を整理
27	31	政策1-1 施策の柱1 「地域コミュニティ活動の推進」	主な取り組みでコミュニティ推進組織とありますが、誰を指すのでしょうか？また、現在予算も減らされて各団体に負担をかけていることが多いですが、今後必要な支援は増えるのでしょうか？また、KPIについて、逆にこれらを過去に参加したことがない人の方が圧倒的に少ないのではないのでしょうか。（大島委員）	・コミュニティ推進組織とは、地域住民全体の意見の集約と交換の場として、また、地域全体でコミュニティ活動の推進に取り組むため、各コミュニティセンター単位に組織されている団体です。 市では、コミュニティ推進組織の活動の活性化を図るため補助金を交付していますが、世帯数に応じたものとなっているため、若干の増減はあるものの、概ね平年並みの金額となっています。 ・KPIについて、「参加した経験のある市民の割合」から「この1年間に参加した経験のある市民の割合」へ変更しました。本KPIについては、今年度実施しているアンケートの結果を踏まえながら、できる限り高くかつ実現可能な数値目標を設定します。（市民協働分科会）	P29 主要指標 ・指標の記載を修正 P31 ・下段に注釈を追加 ・指標の記載を修正 資料2別紙 「指標の定義・説明」に追記
			【追加意見】 KPIへの考慮、ありがとうございます コミセンのことだったのですね、理解いたしました。 金額に関しても、コミセンついでのことであれば納得します コミセンがまとめた地域住民の意見や要望が市の担当者にあげても通らないという話を聞きました（具体的なことはここでは避けます）。できるだけそのようなことがないように、あっても理論的に説明がなされるようにおねがいたします（大島委員）		－

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
28	32	政策1-1 施策の柱2 「「協働のまち長岡」 の推進」	現状と主な取組をみると、アオーレ長岡の支援を支所地域にも支援していくように読み取れるが間違いないでしょうか。間違いないならうれしい。 KPIについて具体的にどんな団体を言っているのでしょうか？思いつかないし、変な団体が入ってきそう。（大島委員）	・市民の自由な発想と自発的な活動を支援することにより、アオーレ長岡では市民活動団体が様々なイベント等を催し、市民が集い、交流する場となっています。地域のコミュニティセンター等においても、市民がいきいきと活動できるよう、今後も様々な支援を行っていきます。 ・より暮らしやすいまちにするため、地域の枠を超えて活動する、高齢者への配食サービスや子育てボランティア等をはじめとする市民団体の活動への参加割合をKPIとしています。（市民協働分科会）	—
			【追加意見】 ありがとうございます 長岡市全体をみて支援していただけるようでうれしいですし、KPIの団体についても納得いたしました。（大島委員）		—
29	34	政策1-2 施策の柱1 「男女平等の実現に向けた社会環境の整備や女性活躍に向けた支援」	「無意識の思い込み（アンコンシャスバイアス）」について、資料1 47番目の解答欄「あらゆる機会を通じて意識啓発を行う」というのは具体的に何を指しているのか。抽象的な文言が多すぎて、どこに力を入れていくのかが把握できないように見えます。特に力を入れるポイントが見えると良いと思います。「アンコンシャスバイアス」においても、具体的にどのような点に力を入れていくのかというものがあればご意見を伺えればと思います。（高野委員）	アンコンシャス・バイアスは、世代間で捉え方に差があるように感じており、若年層に比重を置いた取り組みが効果的ではないかと考えているところですが、解消のためには全ての世代に対する意識啓発が大切と考えており、「あらゆる機会を通じて、男女平等の意識啓発や教育を行います。」という普遍的な表現としているものです。 なお、具体の取組みについては「ながおか男女共同参画基本計画」に記載いたします。（市民協働分科会）	—
30	34	政策1-2 施策の柱1 「男女平等の実現に向けた社会環境の整備や女性活躍に向けた支援」	（策定委員会での部局長コメントを受けて） 前回の会議で質問しました「あらゆる機会を通じて男女平等の意識啓発や教育を行う」ことについて、特に若い人をターゲットにされるとご回答いただきました。全国的に若い女性が東京一極集中している原因の1つとして、施策の柱1に記載されている課題の「女性が自ら望む生き方」ができないことが想定されると思いますが、対策として「意識啓発や教育」を行うのであれば、若年層だけではなく、教育関係者、進路指導担当者、保護者に対しても対応していく必要があると考えます。つまり、学校との連携が重要になると思います。 例えば、担当課の事業で行っている「デートDV」の派遣事業は中高へ周知をし、総合学習などで対応されていると思いますが、非常に重要な取り組みであるものの学校側が希望しないと行えないというジレンマがあると思います。アンコンシャスバイアスについても、おそらく同様の位置づけになるのではないかと考えていますが、長岡市としてこの課題に重点的に取り組むということであれば、主な取り組みに教育委員会等担当課と連携をするといった記載がほしいです。KPIについても、意識啓発や教育を行ったことの実数として、例えば、学校での講演数、セミナー回数などKPIにできるのではないかと思います。 他の施策についても、計画の建付けが縦割りになっているのは仕方がないにしても、実態としては縦割りにできない複数の分野にまたがる課題があると思いますので、オール長岡で様々な部署が連携して、より良い計画になることを望みます。（高野委員）	主な取組みについて「関係機関と連携し、地域や学校などあらゆる機会を通じて、男女平等の意識啓発や教育を行います。」という記載に改め、教育委員会等担当課と連携した具体の取組みについては、「ながおか男女共同参画基本計画」に基づき、進捗管理や実績について検証してまいります。 なお、全ての世代に対する意識啓発や、学校などを含めたさまざまな関係機関との連携が大切であることから、学校現場の取組実績のみに焦点を当てたアウトプット指標は設定しにくいものと考えます。（市民協働分科会）	P34 政策1-2 施策の柱1 主な取組 記載の修正
31	34	政策1-2 施策の柱1 「男女平等の実現に向けた社会環境の整備や女性活躍に向けた支援」	社会全体の男女の地位が平等であると思う」人の割合、というのは主観的で、納得できません。女性の就業人口、管理職比率、男女間賃金格差・・・、もっと「結果」を表現するKPIがあるはずで。（佐々木委員）	女性の就業人口・管理職比率・男女間賃金格差について、国の国勢調査や、県の賃金労働時間等実態調査といった公式データでは本市の状況を毎年度把握できず、また本市としても独自調査は行っていないため、主観的ではありますが現在の記載のとおりとしているものです。 なお、男女の地位の平等感については、国の男女共同参画基本計画においても成果目標として挙げられており、新潟市や上越市の総合計画においても挙げられていることから、他自治体との比較が可能となる指標です。（市民協働分科会）	—

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
32	34	政策1-2 施策の柱1 「男女平等の実現に向けた社会環境の整備や女性活躍に向けた支援」	「自らが望むワーク・ライフ・バランスを実現している人の割合」、これまた主観。男性育休取得率、取得日数や、女性の場合でも休暇取得率とか残業時間とか、何かないでしょうか。（ 佐々木委員 ）	育休取得率や休暇取得率等についても、上記同様の公式データでは本市の状況を毎年度把握できず、また本市としても独自調査は行っていないため、主観的ではありますが現在の記載のとおりとしているものです。（ 市民協働分科会 ）	－
			【追加意見】 佐々木委員のご質問に追加意見で恐縮ですが、「育休取得率や休暇取得率の公式データはない」という回答について、毎年、はたブラ賛同企業で集計しているデータは活用できないのでしょうか？（ 高野委員 ）	ながおか働き方プラス応援プロジェクト（通称：はたブラ）賛同企業を対象に、毎年行っている「働き方改革進捗状況調査」につきましては、調査対象数及び回答数が比較的少なく（令和6年度調査では賛同企業308社のうち131社が回答）、また、働き方改革に意欲的な企業群の数値を全市的な成果指標として掲げることは難しいと考えております。（ 市民協働分科会 ）	－
33	35	政策1-2 施策の柱2 「国際交流・多文化共生の推進」	「多文化共生に関する講座、交流イベントの参加者数」は外国人の方の訪問、交流が進んだことを示す指標にはならないと思います。実際の結果なり、成果を表現するKPIはないものでしょうか。（ 佐々木委員 ）	長岡市における外国人の訪問、交流が進んだことを表す適切なKPIを示すことが難しいのが現状です。 「多文化共生に関する講座、交流イベントの参加者数」には、外国人数も含まれています。この講座・交流イベントの中には外国人との交流を目的に開催しているものもあり、外国人の参加者数を今後把握しながら、外国人への周知と参加促進、交流が活発になるよう取組みを進めたいと考えています。（ 市民協働分科会 ）	－
34	35	政策1-2 施策の柱2 「国際交流・多文化共生の推進」	人権を「意識しながら」生活している、というのは主観的で弱い。（ 佐々木委員 ）	全ての人権課題を包含する人権教育・啓発のアウトカム指標としては、主観的・定性的ですが「市民における人権意識」が適当と考えております。 なお、他自治体の総合計画においても、人権を意識しながら生活している人の割合や、人権が尊重されていると思う市民の割合など、市民意識を指標とする例が多くあり、客観的・定量的な指標がないのが実情です。（ 市民協働分科会 ）	－
35	37	政策1-2 施策の柱4 「出会いの創出と結婚への支援」	人口減少対策の柱の一つとして、結婚・妊娠・出産を経ないと人口減少対策への一手にならないと思いますが、若年層の結婚への意志が無い方の理由は多くあり、長岡市が支援をできる部分としては、物価高対策等に係る補助等になるだろうと思います。例えば、「新生活への支援」について、どのようなことを具体的に考えられているのか。 長岡市ならではの支援があると良いかと思います。もちろん、金銭面の画一的な支援でなくても、様々な角度からの支援やメリットが提供できれば良いと思います。（ 山田光枝委員 ）	国や県の交付金・補助金を活用し、新生活や結婚等する際にかかる費用等について支援を行いたいと考えております。また、他市町村との情報交換等行いながら、出会いの場づくり等に取り組んでいくことを検討していきます。（ 市民協働分科会（政策企画課） ）	－
36	37	政策1-2 施策の柱4 「出会いの創出と結婚への支援」	市や県が実施又は支援する婚活イベントの参加者や登録者数は、結果とは必ずしもつながらない。KPIとして弱い。次の市が実施する結婚支援事業の活用件数も同様。（ 佐々木委員 ）	施策の柱ごとの指標では、本市が実施する主な取組みの成果がダイレクトに反映される指標となるよう整理しています。 ご指摘のとおり、施策の結果を測るアウトカム指標も重要であると考えますので、主要指標に「婚姻組数」を設定します。（ 市民協働分科会（政策企画課） ）	P29 主要指標を追加
37	41	政策1-3 施策の柱3 「市民みんなが福祉の心を育むまちづくり」	「福祉・ボランティア活動等に関心を持っている人の割合」では、活動が実際に行われているかはわからない。KPIとして弱く、不適切。（ 佐々木委員 ）	KPIを「登録ボランティア団体数」に変更しました。（ 福祉・健康・医療分科会 ）	P41 政策1-3 施策の柱3 KPI 指標を変更
38	44	政策1-4 施策の柱1 「介護予防への主体的な取り組みの支援」	主な取組で、「高齢者が気軽に参加できる「通いの場」の立ち上げや活動支援に力を入れ・・・」とありますが、とても大切な取り組みだと思います。健康は身体はもちろん、心の健康も大切なので、日ごろから気兼ねなく話が出来るとか、話をする場（地域の茶の間やコミセンカフェなど）に出かけられる人が増えることが、多くなっている高齢女性の自殺予防にも役立つと思います。具体的にどんなことを勧めていくのでしょうか。KPIにはつながらないのでしょうか。（ 渡辺委員 ）	介護予防教室の参加者が教室終了後、自主的に活動できるよう運営の相談等を行い、サークルの立ち上げを支援します。また、介護予防の活動をしている既存のサークルが、安定した活動を継続できるよう、講師の派遣や活動費・会場借用費の補助、担い手の育成を行います。 総合計画のKPIにはしませんが、事業の中で効果評価をしています。（ 福祉・健康・医療分科会 ）	－
39	47	政策1-4 施策の柱4 「介護人材の確保に向けた支援と介護サービスの質の向上」	主観的な指標で、実際の効果が発現しているかどうかがわからない。（ 佐々木委員 ）	KPIを「介護ロボット、ICT機器導入事業所数」に変更しました。（ 福祉・健康・医療分科会 ）	P47 政策1-4 施策の柱4 KPI 指標を変更

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
40	48	政策1-5「障害の有無に関わらず、誰もがいきいきと暮らせる社会の実現」	施策においては雇用促進や引きこもり対策等、悩んでいる方への支援が具体的に記載されている一方で、誰もが「いきいきと」暮らすためには、障害を持っている方に対する市民・周囲の理解も必要不可欠だと考えています。 （中野委員）	委員のご指摘のとおり、市民・周囲の理解は重要と考えており、市政だよりや出前形式の講座により、障害者差別解消法や障害者理解に関する広報・啓発に努めているほか、今年度は、社会福祉協議会や中央公民館と連携し、コミュニティセンターの福祉担当主事や「地域学びコーディネーター」を対象とした講座を実施し、障害当事者からも自身の障害について講話をいただくなど、地域における障害者理解を進める取組を行っています。また、「ふれ愛スポーツのつどい」などの、障害のある人となない人が交流する機会や、アール・ブリュット関連事業などにより、障害と障害のある人に関する理解促進を図っております。 これら相互理解の取組については、障害者福祉に関する個別計画（長岡市障害者基本計画・障害福祉計画 障害児福祉計画）において定めています。 （福祉・健康・医療分科会）	—
			【追加意見】 相互理解の取り組みとして沢山の広報や事業に取り組まれていること、大変素晴らしいと思います。 既に取り組んでいることの効果を把握することも非常に重要だと考えます。良い取り組み、改善が必要な取り組みを把握するために、参加人数・実施回数だけでなく、政策1-5に関連する取り組みによって、「市民にどのような成果や効果があったのか。変容をもたらしたのか。改善すべき点」などを把握する方法を取り入れることを強く望みます。 皆で長岡をもっと素晴らしいまちにしていきましょう。 （中野委員）	貴重なご意見ありがとうございます。 総合計画は市全体の計画であり、この中で全てを表現することは難しいと考えております。委員のご指摘は大切な視点だと考えますので、 4 8 ページに記載の個別計画の中で反映するよう検討してまいります。 （福祉・健康・医療分科会）	—
41	49	政策1-5 施策の柱1 「障害のある人への相談支援体制、地域生活支援の充実」	KPIの目標値がほとんど変化がなく、これが妥当なのか、さらに言えば適切なのか、説明が必要です。 （佐々木委員）	障害のある人への相談支援の要は相談支援専門員になりますが、とりわけ、主任相談支援専門員は、困難ケースへの対応、地域課題についての協議や相談支援に従事する者への助言・指導など、中核的な役割を果たします。 現在、相談支援事業所（委託相談支援事業）及び障害者基幹相談支援センターの計 6 事業所において、主任相談支援専門員を備えている事業所は半数にとどまります。すべての事業所に 1 名以上ずつ配置し、事業所全体のスキルアップを図ることで、相談支援体制が充実すると考えております。 複数名の主任を備えている事業所もあることから、KPIを「 1 名以上主任相談支援専門員を配置する事業所」に変更し、わかりやすく標記します。 （福祉・健康・医療分科会）	P49 政策1-5 施策の柱1 KPI 指標を変更 資料2別紙 「指標の定義・説明」に追記
42	51	政策1-5 施策の柱3 「ひきこもり対策の強化」	「必要な機関につながった相談者の割合」では成果が出たかどうかが不明で不適切なKPI。数値はとてもチャレンジングで良い。 （佐々木委員）	寄せられる相談は、5 年以上の長期にわたり「ひきこもっている」というケースが、7 割を超えます（年数不明含む）。この当事者や家族たちは、これまでどこにも相談できず、孤立していたと考えられます。 そういった当事者や家族に、継続して寄り添い、支援してくれる適切な機関につなぐことは、当事者が「ふたたび社会と繋がることができる」第一歩として、とても重要です。 「KPIが不明確である」というご意見も踏まえまして、その繋がりを先を、より具体的に記載し、「ひきこもり状態にある方の相談支援の結果、必要な機関につながった相談者の割合」に変更いたします。 （福祉・健康・医療分科会）	P51 政策1-5 施策の柱3 KPI 指標を変更 資料2別紙 「指標の定義・説明」に追記
43	53	政策1-6 施策の柱1 「健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進」	「自分が健康だと思う市民の割合」が今83.5%というのは、ちょっと恣意的？この開始点が高いため、10年で1.5%しか上がらないの？と思ってしまう。 （佐々木委員）	アンケートの設問に対して「よい」「まあよい」「ふつう」と回答した人の割合を現状値としています。最終目標値は、国民生活基礎調査の過去の伸び率から設定しましたが、健康づくりの標準的指標であるため、伸び率の評価のみではなく、全国との比較評価を実施します。 （福祉・健康・医療分科会）	—
44	54	政策1-6 施策の柱2 「健（検）診・保健指導・相談等による生活習慣病予防の推進」	「健診での有初見者の割合」というKPIはいいように思うが、数値の方は高血圧のみ対象となっている。指標のタイトルと内容が異なる。 （佐々木委員）	長岡市は脳血管疾患によるSMR（標準化死亡比）が国、県より高いことが課題です。特定健診結果の中でも、原因疾患であり有所見者の多い高血圧に着目し、指標を「健診結果における高血圧有所見者の割合」に変更します。 （福祉・健康・医療分科会）	P54 政策1-6 施策の柱2 KPI 指標の記載を修正 資料2別紙 「指標の定義・説明」に追記
45	56	政策1-6 施策の柱4 「誰も自殺に追い込まれない、生きるための包括的な支援の推進」	KPIは「自殺死亡率」がど真ん中なので、これだけでいいのでは。研修受講者数は結果とは必ずしもつながらない指標、内部的に管理されるのはいいと思うが、ここでは不要では。 （佐々木委員）	「誰もが自殺に追い込まれない、生きるための包括的な支援」のため、より多くの人ゲートキーパーとして自殺予防に貢献できるように、研修受講者を把握し、育成状況を評価します。 （福祉・健康・医療分科会）	—

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
46	58	政策1-7 施策の柱1 「身近な医療体制の確保」	オンライン診療について、10年で倍増もしないのは目標として低すぎる。 （佐々木委員）	身近な医療体制の確保は、受けたい人が必要な時に医療を受けることができる環境を確保することを目的とし、オンライン診療の普及は、受診手段の増加という点で、医療体制の確保に寄与と考えています。 指標の対象は、新規にオンライン診療を始める方であること、症状によってはオンライン診療とすることができないこと、地域の人口減少とかかりつけ患者の減少などを総合的に判断して、年間5人の増加といたしました。 （福祉・健康・医療分科会）	—
47	61	変わるれ！宣言「誰もが学びに熱中できる 日本一質の高い教育のまち」	「日本一質の高い教育のまち」を具体的にどのように定義するのか。既存のKPIのみでは捉えられないのではないかと思います。具体的な「質」を定義する必要があるかと思いますが、考えをお伺いしたいです。 （中野委員）	策定委員会での回答のとおりです。 （子育て・教育分科会）	—
48	61	基本目標	個別最適化の学びを実施し、支えることができる、と考えた際に、「学び」の範囲は子どもたちだけではなく、社会全体の話になると思います。今後、教育の考え方、はぐくみたい力も変わってきており、大人の教育も重要になるのではないかと考えられますし、それが日本一の教育に繋がるかと思っています。基本目標2については、子どもに対する教育の言及は多くありますが、大人に向けた教育（生涯学習）についての考えもお伺いしたいです。 （中野委員）	保護者・社会全体という観点では、子供をとりまく様々な関係団体・民間企業との協力も含んでおり、それらについては記載があります。 また、生涯学習については、コミセンやまちなかキャンパスなどで多世代にわたる様々な分野の学びの事業を展開しております。また、ホームページなどを通じて市民に情報提供を行うことで、多様な学びの機会を提供しております。 （子育て・教育分科会、市民協働分科会）	—
49	61	基本目標	主語が「子ども・若者」という主語である一方で、「変わるれ！宣言」には「誰もが学びに熱中できる」、「生涯にわたり」、という文言や、「あらゆる年代における」などのメッセージがあるかと思っています。「子育て・教育」という大きな主語とは乖離がある印象を受けています。すっきりする形にできないかと考えている次第です。 （山田修委員）	基本目標2「子ども・若者が夢や希望を持って育つまち」に紐づく政策や施策は、子ども・若者だけでなく全ての年代を対象としておりますが、特に子どもや若者を中心という意図から設定していました。ご意見を受け、「子ども・若者が夢や希望を持ち、誰もが学び続けることができるまち」と変更したいと考えております。 （政策企画課、子育て・教育分科会）	P1 目次 P22 基本目標 P27 総合計画の構成について P61～85 政策 基本目標を修正
50	61	主要指標	会議でも議論になりましたが、「育児が楽しいと感じる親の割合」「自分には良いところがあると思う児童生徒の割合」というKPIは主観的、かつ数値が高すぎるので質問のしかたなどに恣意的なところがあったのではないかと感じさせ、KPIとして不適切だと思います。 （佐々木委員） (No.68、69が関連質問)	①主要指標「育児が楽しいと感じる親の割合」について 「子育て環境や支援に対する満足度」に変更します。子育て環境の満足度が、長岡市こども計画の成果指標として設定されていることに加え、新潟県の総合計画や他自治体のKPIとしても採用されています。 併せてP63指標（KPI）を以下のとおり変更します。 政策2-5 施策の柱1 「子育て環境や支援に対する満足度」（変更） 「育児の相談相手や協力者がいる人の割合」（追加） ②政策2-3 施策の柱2「自分には良いところがあると思う児童生徒の割合」について 義務教育におけるキャリア教育の目的は、自分の生き方や働き方を主体的に考える力を育むことです。 児童生徒が自己理解を深め、将来の生き方や働き方について自ら考え主体的に選択できる力を身につけることを重視しています。 なお、当該指導は、「全国学力・学習状況調査」の質問項目に準じたものです。 （子育て・教育分科会）	P61 主要指標 主要指標を変更 P63 政策2-5 施策の柱1 KPI 指標の変更及び追加
			【追加意見】 佐々木委員のご質問に追加意見で恐縮ですが、政策2-3 施策の柱2「自分には良いところがあると思う児童生徒の割合」について、「児童生徒が自己理解を深め、将来の生き方や働き方について自ら考え主体的に選択できる力を身につけることを重視しています。」と回答されていますが、自己理解とは、「自身の性格、感情、行動パターン、価値観、強み・弱みなどを、内省や自己分析を通じて深く理解し、それを自分自身で納得して受け入れること」だと思います。 「良いところがある＝自己肯定感が高い」だけではなく、自分を理解し受け入れられるような指標はないでしょうか？ （高野委員）	「自分には良いところがあると思う」という認識は、自己肯定感の一要素とも捉えられますが、本KPIにおいては、自分の長所に気づき、それを受け入れている姿として、自己理解の観点から設定しています。さらに、この質問項目は全国学力・学習状況調査に準じているため、児童生徒の自己理解を測るKPIとして適していると考えます。 （子育て・教育分科会）	—

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
51	63.64	政策2-1「あらゆる年代における学び・体験・交流の充実による人材育成」	全体的にミライエに集めることだけに注力しているように思う。ミライエに来ることができ一握りだけが若者か？各地域での若者交流は考えないのか？オール長岡の聞こえはいいが内容と行動が合っていない （大島委員）	「ミライエ長岡」を人材育成の拠点としながら、長岡全体の若者を対象とした、さまざまな取り組みを行ってまいります。 （市民協働分科会）	－
			【追加意見】 ありがとうございます。 街中拠点へのバス無料があるなど、拠点から全体へも行きやすくする工夫があるとうれしいです 一方通行の交流にならないと良いと思います （大島委員）	ご意見を踏まえ、過度にミライエのみの取り組みとの誤解が生じないよう記述を修正しました。 また、ミライエを市全体の拠点としながらも、中心市街地から遠い地域があることについては課題の一つと捉えており、各地域とのネットワーク化や各地域での取り組みも始めています。 （市民協働分科会）	－
52	63	政策2-1 施策の柱1 「未来に向けた人づくりの推進」	「課題」の中で「ミライエ長岡」を人材教育の拠点とし「オール長岡」で取り組むと読みました。そこには「学校教育」は入っているのだろうか？ということが気になりました。「教育大綱」が出されていますが、それは「学校教育」に関わる内容で、ミライエ等の社会教育における子どもたちの学びにはほとんど触れられていません。「子ども計画」に「オール長岡」の意識がより強く出ていて感じましたが、「学童期・思春期・青年期」にかかわる取組が非常に薄いと感じました。（記載されていないだけなのかもしれませんが…）子ども政策課・学校教育課・ミライエ・そして各地域のコミセン等によるさらなる連携した取組により、より効果の上がる人材育成に繋がるのではないのでしょうか。 （黒崎委員）	施策の柱1は、学校外の学びについて記述しています。 「現状」に記述しているとおり、現在も教育機関や企業等と連携して取り組みを行っています が、ミライエ長岡は「学校外の学び」の拠点をめざしており、今後も適宜、学びに関わる様々な部署が連携し合いながら、取り組みを進めてまいります。 なお、「教育大綱」では、「子どもが新たな自分を発見・創造する場を提供する」「学校内外の学びを通して、自らの個性や可能性を伸ばす」と記載しており、これは、学校外の学びの拠点であるミライエ長岡の取り組みも想定しています。 また、「学童期・思春期・青年期」に関わる取組が薄いとのこと意見につきましては、施策の柱1では「こども計画」の取り組みの一部のみの記述となっていますが、総合計画は「こども計画」の取り組みも包含しており、あらゆる世代に切れ目なく学びの機会を提供することで人材育成に取り組んでいきます。 （市民協働分科会）	－
53	63	政策2-1 施策の柱1 「未来に向けた人づくりの推進」	学校外の学びの満足度が10年で10%しか上がらないのは、目標として低すぎるのではないしょうか。 （佐々木委員）	学校教育以外の主体的な学びについては、これまでも積極的に取り組んできており、今後、満足度を上げていくためには、これまで以上に学びの質の向上などに取り組むほか、学びに関心を持ち、実際に学びの場に出向いたり、体験したりする市民も増やすことが必要であり、満足度の数値を上げていくことは容易ではないと考えています。 学校教育以外の主体的な学びの満足度については、次期総合計画の策定にあたり初めて市民アンケートを実施したため、これまでの傾向が把握できない数字であり、10年間で10%上昇させるという目標値の明確な根拠はありませんが、現在実施している市民アンケートの数値や、前期計画（5年間）の状況を見て、目標値の見直しは実施したいと思います。 （市民協働分科会）	－
54	63	政策2-1 施策の柱1 「未来に向けた人づくりの推進」	KPI「学校外のまなびの満足度」について、生成AⅠ等の時代背景を踏まえ、将来子供たちが活躍するために必要な力が変わってきていることを踏まえて、「学校外の学び」に力を入れるという認識で良いか。 今後10年間継続する計画において、現在提示している1つのKPIのみで良いのか、というのは問題提起したいと思います。 （石坂委員）	現代において、子ども達の学びはデジタルやAIなど最新技術を取り入れたものや、国際交流や芸術、デザイン思考を取り入れたものなど多岐に渡っています。特定の分野によるものではないため、KPIとしては大局的なものとしています。 （市民協働分科会）	－
55	64	政策2-1 施策の柱2 「ミライエ長岡を拠点にした若者の交流促進」	①ミライエ等の中心市街地の話にとどまっているが、問題ないのか。また、KPI「長岡市に住み続けたい人の割合」について、「住んでいる人の割合」の方が適切ではないのか。 ②（回答に対して）実際に長岡市に住んでいないと意味がないのでは。住んでいる人が増えていないとならないのでは。 （大島委員）	ミライエ長岡は、「オール長岡」の中心施設として考えています。 「長岡に住み続けたい人の割合」をKPIにしたのは、人とのつながりができることで、長岡に愛着が生まれ、実際に住むかどうかではなく、長岡に対し肯定的な気持ちを持つ人の割合を測りたかったからです。実際の人口増の話になりますと、総合計画全体にかかる指標になるのではと思います。 （市民協働分科会）	－
			【追加意見】 ありがとうございます 私のKPI例が悪かったですね。おっしゃるとおり人口で図るのはもう少し上のお話でした。ただ、「気持ち」をKPIとするのは適していないと思います、「長岡に住み続けたい人の割合」が増えた状態とはどのように変化がなされたのか客観的な判断ができるものが必要です 現在高校生の子たちの10年後を考えて「30才未満長岡市出身者割合」とかどうでしょうか？ （大島委員）	学びや交流を通して、若者の長岡への愛着を高めたいということから、市民アンケートを活用し10代～30代の「長岡市に住み続けたい人の割合」をKPIに設定しましたが、住み続けたいと考える要因には、仕事や家庭の事情などの要因もあることから、不適切とのご意見は理解いたします。 ご提案いただいたKPIのように、実際に住むかどうかの要因も、同じように多様であることから、学びや交流のKPIとしては相関関係は薄いと考えます。 今一度、適切なKPIを検討した結果、「10代から30代のうち、地域への愛着を理由の一つとして長岡に住み続けたい人の割合」に変更したいと思います。 （市民協働分科会）	－

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
56	64	政策2-1 施策の柱2 「ミライエ長岡を拠点にした若者の交流促進」	ミライエ長岡には年間何人の中高生の利用があり、全体の中高生の何パーセントになるのだろうか？と疑問が残りました。「ミライエ長岡」を拠点にするならば、現実的には遠隔地の子どもたちの足や時間の確保の保障が必要だと思います。柱2の内容と離れてしまうのですが、場所を限定してしまうのではなく、各地域のコミセンの中高生の利活用を進めるような市としての支援も併せて必要なのでは無いでしょうか？（青葉台コミセンは、学習のための場所の開放を日を決めて行い、そこに地域の方が見守りと学習補助をし、子どもたちは仲間と交流しながら学習しています。他のコミセンにも同様の取組が少数ですがみられます。）KPIは最終的には「長岡に住み続けたい…」を増やしたいのですが、まずは小中高生の「ミライエを含む各地のコミセン・図書館を活用した割合」等の数値が高くなることが、放課後の学びの充実・交流を図る上で大切なのではと感じます。ミライエの効果のみを図るなら「ミライエを活用した割合」といった文言になるのだと思います。 （黒崎委員）	ミライエ長岡は、市全体の拠点施設として交通の利便性の高い中心市街地に整備したものです。また、各地域においては、コミセンの空きスペースを自習室として開放したり、eスポーツ体験会を開催したりといった取り組みも行われております。 ミライエを含む各地のコミセン・図書館を活用が促進されることは、大切なことと考えておりますが、若者の交流促進の施策に対する記述としては、馴染まないものと考えます。 （市民協働分科会）	—
57	64	政策2-1 施策の柱2 「ミライエ長岡を拠点にした若者の交流促進」	このKPIは現在長岡に住んでいる10代から30代に聞いた割合ではないのか。数値が高めに出ている。すでに転出していった人たちの数値や理由や、Uターン比率を把握することはできないか。 （佐々木委員）	「長岡に住み続けたい人の割合」をKPIにしたのは、人とのつながりができることで、長岡に愛着が生まれ、実際に住むかどうかではなく、長岡に対し肯定的な気持ちを持つ人の割合を測りたかったからです。すでに転出していった人たちの数値や理由、Uターン比率になりますと、総合計画全体にかかる指標になるのではと思います。 （市民協働分科会）	—
58	64	政策2-1 施策の柱2 「ミライエ長岡を拠点にした若者の交流促進」	KPI。住み続けたいだけなら、山古志地域は人口がもっと多いと思う。指標にするなら客観的に判断をする数字にした方がいい。 住み続けたい→住んでいるだと思う （大島委員）	「長岡に住み続けたい人の割合」は、人とのつながりができることで、長岡に愛着が生まれ、実際に住むかどうかは別にして、長岡に対し肯定的な気持ちを持つ人の割合を表すものです。実際に住み続けるところまではいなくても、それくらいの気持ちを持つ状態を目指しています。 （市民協働分科会）	—
			【追加意見】 ありがとうございます NO.55のとおりの追加意見になります （大島委員）		—
59	66	政策2-2 施策の柱1 「郷土の歴史、自然、文化、産業等の学習と「米百俵」の精神などの継承・活用」	「長岡独自の平和教育、防災教育」は何を指すのでしょうか。「長岡空襲」「長岡戊辰戦争」「米百俵」等を中心に職員の研修等を進めることは大切ですが、支所地域など関わりの薄い地域の教職員児童生徒は「自分事」として受け取ることが難しいと感じています。「主な取組」の後半部分で「地域の実情に合った」という文言があるので、それぞれの地域の取組を意識していただけるのですが、「主な取組」を見ると市として、長岡の中心部と支所等の周辺部で力を入れる度合いが違うように感じます。それぞれの地域の実情に基づいて取り組んでいる人たちを支援するような市としての取組により、当該地域を愛する児童生徒の育成につながり、そのことが「長岡市」への愛着に繋がってくると感じています。 （黒崎委員）	長岡市は、歴史上何度も大きな困難に直面しながらも、その度に米百俵の精神を礎として、復興を遂げてきました。こうした歴史を踏まえ、中心部に限らず、米百俵の精神を継承し、長岡独自の平和教育や防災教育の充実を図ることは重要と考えます。また、中心部や周辺部に関わらず、学校運営協議会の活動を通じて、それぞれの地域の特色をよく知り学ぶことで、郷土愛を育むことも大切であると考えます。 これらの取組を通して、長岡市民としての誇りや地域への愛着を育み、郷土愛の醸成を図ります。 （子育て・教育分科会）	—
60	66	政策2-2 施策の柱1 「郷土の歴史、自然、文化、産業等の学習と「米百俵」の精神などの継承・活用」	主な取り組みの中に、子供が主体になってるものがない。誰に継承したいか？ KPI。何かしてみたいは、何もしていないと一緒に。もっとよい指標があると思う。せめて、何かしてみた児童生徒なのでは。 （大島委員）	主な取組の2つ目、3つ目の項目は、子どもが対象者となっております。 教育の分野においては、子ども自身による自発的な思いや取組にこそ価値があると考えています。各校では、コミュニティ・スクールなどにより地域での探求活動を行っており、こうした活動をきっかけとした「何かしてみたい」といった自発的な活動に対する気持ちの高まりは指標として適切であると考えます。なお、これは全国学力・学習状況調査の質問項目に準じたものです。 （子育て・教育分科会）	—
			【追加意見】 ありがとうございます 子供対象の項目、承知しました。私の理解不足ですね KPI「してみたい」と「した」では実情に雲泥の差がると思います。「してみたい」にこだわる理由がちょっと理解できません。また、全国と比べなくても長岡として判断していただけるとうれし （大島委員）	繰り返しになりますが、「何かしてみたい」という言葉には、子ども自身の内面から湧く自発的な意欲が込められており、教育の観点から大切にしたいと考えています。 一方で「した」には、本人の意思によらず行われた場合も含まれるため、「何かしてみたい」が指標として適切であると考えています。子どもの内発的な思いを尊重する姿勢として、ご理解いただければ幸いです。 質問項目が全国学力・学習状況調査に準じるということです。長岡市の経年変化を判断いたします。 （子育て・教育分科会）	—

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
61	67	政策2-2 施策の柱2 「不登校など子どもたちを取り巻く様々な課題への対応と多様な学びの場の保証」	KPIがいずれも主観的で結果を把握するには弱い。ほかの指標を考えられないか。（佐々木委員）	児童生徒が学校に対してポジティブな感情を抱いているということは、少なくとも深刻ないじめや苦痛を感じていないことを示す一つの目安となります。環境を整えることは大人の務めですが、教育の分野においては、子ども自身がどのように受け止めたかを示すアンケート調査を指標とし、その成果を測ることが適していると考えます。なお、これは全国学力・学習状況調査の質問項目に準じたものです。（子育て・教育分科会）	－
62	68	政策2-2 施策の柱3 「国籍などの多様性を認め合う教育や特別な支援を要する子どもへの支援の充実」	KPIがいずれも主観的で結果を把握するには弱い。ほかの指標を考えられないか。（佐々木委員）	教育の分野においては、子ども自身がどのように受け止めたかを示すアンケート調査を指標とし、その成果を測ることが適していると考えます。多様性を認め合う意識という抽象的な概念を、児童生徒が実際どのように感じているかという具体的な行動や感情を示す指標を設定しました。なお、これは全国学力・学習状況調査の質問項目に準じたものです。（子育て・教育分科会）	－
63	71	政策2-3 施策の柱2 「キャリア教育の充実」	「自分には良いところがある～」というKPIについて、数値化にそぐわない主観的な内容であるため、違和感があります。自己肯定感・自尊心に繋がる内容は繊細で個人的な内容であり、かつ、外部的な要因に影響されると思います。こういった内容をKPIにすることは先生や子ども等、各方面へのプレッシャーや形式的な数値の達成に繋がる可能性があると思います。ハード面では教育環境が整っているかと思いますが、キャリアの実効性にどれほど有効かは疑問に思う点があります。せっかくある「こめぶら」を活用していないということを感じた。（近藤委員）	KPIは児童生徒の自己肯定感の高まりを表す指標として「自分にはよいところがある」と設定しています。これは全国学力・学習状況調査の質問項目に準じたものです。義務教育におけるキャリア教育は、児童生徒が社会の中で主体的に生きる力を育むことを目的としています。その基礎となるのが、自分自身を肯定的に捉える力となる自己肯定感となります。「こめぶら」は運用から2年目となるR6年度は、キャリア教育用コンテンツの閲覧者数が5,704人と着実に増加してきています。今後も多くの児童・生徒、保護者に閲覧してもらえるよう工夫していきます。（子育て・教育分科会）	－
64	71	政策2-3 施策の柱2 「キャリア教育の充実」	コンテンツの閲覧割合が10年でやっとほぼ倍増、というのは低すぎる。というか10年かけてコンテンツ作り以外の施策はしないの？と感じる。（佐々木委員）	割合は、こめぶら全利用者（児童・生徒・教員・保護者・その他）のうち、キャリア教育用コンテンツを閲覧した利用者の比率を示しています。現状では、全利用者67,189人のうち5,704人が閲覧しており、割合は8.49%となっています。達成度をわかりやすく表現するため、KPIは「割合」ではなく「閲覧者数」で設定します。5年後・10年後の目標値については、母数を7万人と仮定し、中間目標15%、最終目標20%となる閲覧者数とします。なお、閲覧者数は延べ人数ではなく「1回以上閲覧した利用者数」となります。（子育て・教育分科会）	P71 政策2-3 施策の柱2 KPI 指標を変更
65	72	政策2-3 施策の柱3 「発達等配慮が必要な子どもと保護者への支援体制の充実」	現状「引継ぎ情報がその後の支援に十分活用しきれていない現状もあります」→課題「支援情報の共有や引継ぎ方法の統一など連携体制の充実を図る必要があります」→主な取組「支援情報の共有など連携体制の充実を図りスムーズな支援につなげます」とあるが、「現状→課題→取組」の流れの中で同じワードが繰り返されており具体が見えない。（山田修委員）	委員ご指摘のとおり、現状→課題→主な取組の内容が重複しており、肝心の取組が分かりづらくなっているため、「主な取組」の3個目の項目を、「相談支援ファイル『すこやかファイル』の活用促進や、引継ぎ資料の見直しなどを実施し、園・学校間等接続期におけるスムーズな支援につなげます。」に変更します。（子育て・教育分科会）	P72 政策2-3 施策の柱3 主な取組 記載を追加
66	74	政策2-4 施策の柱1 「オール長岡で連携・協働し、確かな学びを実現するための学校への支援」	施策の柱1で「オール長岡」を謳っていますが、「主な取組」は学校教育課のものばかりに読めました。それはそれとして「オール長岡」の文言は施策2以降に関わってきていると思いました。また、放課後の子どもの学びについては「放課後子ども教室」という国の施策があります。それをもっと有効活用すべきではないでしょうか。（長岡市で民営化された「児童クラブ」とは違います。）KPIの「地域クラブ活動参加者の満足度」も「地域クラブ」に限定すると、この10年の「地域クラブの充実度」を図るように見えます。しかし、10年スパンなら、もっと大所からみた子どもの放課後の学びを図るKPIにした方が良いのではないかと感じます。「放課後の学びの場（地域クラブやコミセンの活動等も含む）を活用している」等で、小中高校生対象とした放課後の学びの充実度を図るなどの指標が知りたいと思います。（黒崎委員）	「オール長岡」の取組であることをより明確にするため、長岡市は全市立学校にコミュニティ・スクールを配置しているので、以下の取組を主な取組に加えます。 ・学校運営協議会におけるコミュニティ・スクールの活動では、学校や地域の課題解決に向けて、教材の準備や人材の確保、環境整備などを行い、学校を支援します。 また、施策の柱3に設定しているKPIについては、子どもの放課後の学びをよりの確に捉えるKPIとするため、2項目のうち上段にある項目を、R7年度全国学力・学習調査の質問項目である「地域の大人に勉強やスポーツ、体験活動に関わってもらった児童生徒の割合」に変更します。このことは地域クラブに限らず、児童生徒が地域と関わり、様々な学びの機会が提供されたかを図る指標となります。 「放課後こども教室」は、地域の子どものための放課後の学びの場であるとともに、地域社会全体で子育てを支援する体制づくりに貢献しています。 本計画では、施策2-5-3「地域社会全体で子育てを支援する体制づくり」の一環として位置付け、児童クラブや児童会館との連携を強化することで、地域の子どもたちにとって安全で居心地の良い場所を提供する取り組みとして掲載しています。（子育て・教育分科会）	P76 政策2-4 施策の柱3 KPI 指標を変更
67	76	政策2-4 施策の柱3 「子どもが自主的に参加し、自分の能力を伸ばす学びの場の提供」	既に活動がスタートしている部活動地域移行の「ながおかCome100クラブ」について、名称を含めもう少し積極的に総合計画の中でアピールしてもよいのではないか。（山田修委員）	文脈によって「地域クラブ活動」を「ながおかCome100クラブ」と読み替えてよいものについては、書き直します。（子育て・教育分科会）	P76 政策2-4 施策の柱3 主な取組 記載を修正

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
68	78	政策2-5 施策の柱1 「妊娠期から就学後まで切れ目のない子育て支援と相談支援体制の強化」	・「育児が楽しいと～」というKPIについて、妥当性をご一考いただきたいと思います。数値を確認すると、すでに楽しいと感じている割合が高いかと思います。「楽しい」と回答している85%の方々が子育てに向き合っている人の感情を表現しきれていないのではと思っています。KPIとして妥当なのか疑問に思います。（石坂委員） ・「育児が楽しいと思えるか」という点について、「育児に不満を抱えた際に相談できる環境があるかどうか」等、環境面のKPIの方が施策の実効性を高めるために有効だと考えます。（近藤委員）	主要指標「育児が楽しいと感じる親の割合」について 「子育て環境や支援に対する満足度」に変更します。子育て環境の満足度が、長岡市こども計画の成果指標として設定されていることに加え、新潟県の総合計画や他自治体のKPIとしても採用されています。 併せてP63指標（KPI）を以下のとおり変更します。 政策2-5 施策の柱1 「子育て環境や支援に対する満足度」（変更） 「育児の相談相手や協力者がいる人の割合」（追加） （子育て・教育分科会）	P61 主要指標 P63 政策2-5 施策の柱1 KPI 指標の変更及び追加
69	78	政策2-5 施策の柱1 「妊娠期から就学後まで切れ目のない子育て支援と相談支援体制の強化」	「子育ての楽しさ」について、私はKPIとして妥当だと思う。子供を産むことに葛藤はあるかと思ひますし、生きていく中で自分の意志に反することはあるかと思いますが、子育ては楽しいと思っていました。 数字だけではない背景があるということが伝われば良いのではと思います。基本目標の説明文に「自分らしく」という文言が追記されたのは良いと思います。子供自身が幸福を自分で定義でき、胸を張って言えるのであれば良いと思います。数字としては妥当という感覚がある。（山岸委員）	主要指標「育児が楽しいと感じる親の割合」について 「子育て環境や支援に対する満足度」に変更します。子育て環境の満足度が、長岡市こども計画の成果指標として設定されていることに加え、新潟県の総合計画や他自治体のKPIとしても採用されています。 併せてP63指標（KPI）を以下のとおり変更します。 政策2-5 施策の柱1 「子育て環境や支援に対する満足度」（変更） 「育児の相談相手や協力者がいる人の割合」（追加） （子育て・教育分科会）	P61 主要指標 P63 政策2-5 施策の柱1 KPI 指標の変更及び追加
70	79	政策2-5 施策の柱2 「家庭の状況にかかわらず子どもたちが安心して学べる環境づくり」	「支援を受けていない児童の割合」の目標値はゼロでしょう！（佐々木委員）	指標の数値を年度末時点における支援を受けていない児童の割合に変更しました。また、目標値を0％に変更します。（子育て・教育分科会）	P79 政策2-5 施策の柱2 KPI 指標の変更
71	80	2-5 施策の柱3「地域社会全体で子育てを支援する体制づくり」	主な取組4つ目で「子ども食堂等を通じて子どもの居場所づくりと・・・」とありますが、ここは地域との関わりを示す項目なので「子どもの居場所」とするよりは「大人と子どもの交流の場」とした方が良いのでは。実態もそのようです。（渡辺委員）	以下のとおり表記を変更します 子ども食堂等を通じて、大人と子どもの交流の場や子どもたちが安心して過ごせる居場所を提供するとともに生活困窮世帯の子どもたちを支援します。（子育て・教育分科会）	P80 政策2-5 施策の柱3 主な取組 記載の修正
72	84	政策2-6 施策の柱3 「教員や保育士がやりがいをもち、教育・保育に集中できる環境整備」	保育士の月平均超過勤務時間が10年で1時間しか減らないのですか！これがKPIであれば、掲げない方がいい。ほかに適切な、環境整備の結果であり、環境が改善されたことを示す指標を検討ください。（佐々木委員）	この項目とは別の部分で、例えば、未満児保育や延長保育などの就労支援に係るニーズの増大のほか、発達に特性のある子や、食物アレルギー、外国籍、身体障害、家庭そのものへの支援が必要なケースなどが今後も増加傾向にあると思われます。研修等により、効率化や業務量自体の縮減に努めていきますが、引き続き丁寧な対応が必要であり、業務量（勤務時間）増の要因と考えられます。 一方、国は保育現場へのICTの導入等の推進により、保育士の事務作業時間を3年間で10％削減することをKPIとして設定しております。これにより本市の2035年度の超過勤務時間を算出すると、8.1時間/月程度となりますが、本市のKPIでは、これを上回る8.0時間/月と設定しております。 前述の業務量増の要因が強いなかで、それとの差し引きで1時間削減（全体では約2,500時間/年）することは、意味のあることであると考えます。（子育て・教育分科会）	—
			【追加意見】 佐々木委員のご質問に追加意見で恐縮ですが、回答内容について分からなくもないのですが、この回答では今後ますます保育士の継続就業は難しくなり、人手不足が加速すると思います。 今後のニーズに対応する時間を確保できるように、潜在保育士を活用する（例えば短時間保育士を確保する）など、様々な働き方改革を推進できるような指標を設けたら良いのではないのでしょうか。（高野委員）	保育職場の負担や職員の働き方をおもんばかっていただきありがとうございます。保育職場では、延長保育や一時保育など、多様な保育ニーズに対応するための負担が増加しています。そのニーズに対応し、職員一人にかかる負担を軽減するため、常勤職員のほか、短時間勤務の保育士約160人と保育補助員約70人を確保し、力を発揮していただいております。 また、職員の処遇にも配慮しており、対象の全員が取得している育児休業や、子育てのための部分休業、看護休暇のほか、年次休暇（平均13日取得）などを用意し、継続就業できる環境を整備しております。これらに加えて、ICTの導入等を推進し、保育士の超過勤務時間を削減してまいりたいと考えています。（子育て・教育分科会）	—

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
73	85	政策2-6 施策の柱4 「学校、家庭、地域が連携した安全管理」	KPI「食物アレルギー研修会で理解ができた職員数の割合」の目標数値が100%ではないことについて、大きな問題だと思っています。 場合によっては、アナフィラキシーショックを起こす命の危険がある食物アレルギーですが、定義説明にある「校内の役割分担」や「救急車到着までの対応」については、最低限全職員が理解していないと実際にアナフィラキシーショックに陥った場合は対応できません。私の娘も食物アレルギーがありますが、緊急時の対応への理解ができていない学校等には安心して子供を預けられせん。是非、高い意識を持った目標設定もしくはKPIの再検討をお願いしたいと思います。（高野委員）	学務課では、食物アレルギー対応が重要性であることから、最新対応を情報共有するため、年2回の食物アレルギー研修会を開催し、学校関係職員に研修する機会を継続しており、現在は、新採用や長岡市転入職員を優先して受講しています。学校においては、食物アレルギーの発症を初期段階で発見し、適切に対応することが必要であることから、ご指摘いただいたように最終目標を「学校職員の初期対応の理解度を100%」と修正いたします。（子育て・教育分科会）	P85 政策2-6 施策の柱4 KPI 目標値の修正
			【追加意見】 中間目標を100%ではなく90%にしている理由について教えてください。 研修で理解できないで実践で対応できるとは思えません。10%が理解していない目標設定で事故が起きた場合の責任はどうなるのでしょうか。 食物アレルギー対応が子供の命に関わる重要な内容で、迅速な対応が求められることをご理解いただきたいです。（高野委員）	高野委員のご指摘のとおり、安全に関することは完璧であるべきだと理解しております。そのため、常に100%を目指していきたいと思いますので、中間目標も100%といたします。（子育て・教育分科会）	—
74	85	政策2-6 施策の柱4 「学校、家庭、地域が連携した安全管理」	施策の柱に対してKPIが狭すぎる。これで安全管理ができたとは言えないでしょう。（佐々木委員）	御指摘のとおり記載しているKPIは狭いですが、安全管理の取組を評価する適切なKPIは少ないため、検討した中でこのKPIが適切であると考えています。（子育て・教育分科会）	—
75	86	主要指標	KPI「公共交通の人口カバー率」について、現状・中間目標・最終目標値が変化していないかと思っています。例えば、路線バスの撤退によって人口カバー率が低下するというものと、現在路線バス等が走っていない地域に走らせることによってカバー率を上げるという2つの施策が同一の指標になっているのでわかりづらくなっているものと思いました。マイナス面に関する記載はあまり記載する必要は無いと思いますが、プラスの面として、今まで公共交通が無い地域に対するカバー率を増加させる等、施策と直接リンクするような記載方法が良いのではと思います。人口減少の結果として人口カバー率が向上する可能性もあるだろう。施策と関連したものを入れた方が良いと思います。 また、道路ネットワークの満足度についても回答しづらいかと思います。また、既に満足度が高止まりしている状況であるため、施策に対する定量的な値を検討していただければと思います。（佐野委員）	委員ご指摘のとおり、路線バスの撤退があったとしてもその地域には何らかの交通を導入していくとの考えから現状維持の目標としました。しかし、公共交通を確保し、自家用車を使わなくても安心して暮らせるまちを目指し、事業を進めていくことから、「公共交通の人口カバー率」の目標値の見直しを行います。 道路ネットワークについて、事業の成果を定量的に評価できるアウトカム指標に変更します。（まちづくり・インフラ分科会）	P86 主要指標： ・公共交通の人口カバー率の中間目標、最終目標を修正 ・高速道路網へ5分以内に到達できる面積を追加 P105 政策3-6 施策の柱1 KPI 目標値の修正 P111 政策3-7 施策の柱1 KPI 指標の変更
76	87～	政策3-1「防災対策の推進と消防・救急体制の充実」	災害・防災が大きなテーマかと思いますが、災害発生後においても安全なまちづくりという観点が必要かと思っています。特に災害発生後の情報発信等についての言及が無いように感じました。防災・減災が前提ではありますが、災害発生後の対応についても項目に盛り込んでもらえると思いいます。DX、あるいはラジオ等のアナログで情報が取得できる部分等、明記できると良いと思います。 長岡市のHPにおいても防災の関連情報はまとまっているが、どれだけ市民に届いているかが気になったところです。（山田光枝委員）	委員御指摘のとおり発災時の情報発信は重要であり、素案P.71の「施策の柱_1_地域防災力の強化」において課題に掲げるとともに、主な取組として災害対策本部の情報収集・発信強化に取り組む、としております。 なお、市民に必要な情報を届けられるよう、防災関連情報を市防災ホームページにまとめて掲載するとともに、市公式LINEなどSNSやながおかDメールプラス等での発信も行っており、引き続き、取り組んでまいります。（安全安心・環境分科会）	—
77	88	政策3-1 施策の柱1 「地域防災力の強化」	主な取り組みにおける、「防災リーダーを育成するとともに」という部分について、防災リーダーを「育成」するだけではなく、人材を「活用」しながら自主防災組織の活動率を上げたいのだろうと察します。したがって、育成された防災リーダーが学んだだけではなく、どのように活動・活躍できたのかが非常に重要になると感じます。KPIにおいて、例えば、「自主防災組織の活動が防災リーダーによって増加した割合」等を記載してはどうでしょうか。（部局長コメントに対して） 外部からの応援によって活動が活性化され、それによって自分の地域を安全にするため、他地域のために防災士の資格を取りたい方もいるかと思います。関わることによって動きだすものがあるという観点では、市民協働にも近いですし、学びたい意欲を高め、ひいては防災リーダーが育成されるのではと思いました。またご検討いただければと思います。（中野委員）	委員御指摘のとおり、防災リーダーを育成し、その人たちが自主防災会で中心的な役割を果たすことで地域の防災力を向上することは重要であると考えます。自然災害の防災の指標としては、情報収集・発信の強化、自主防災組織や防災リーダーの育成支援などいくつか考えられますが、地域全体での防災力向上を評価する観点では「自主防災組織の活動率」が最も適切であると考え、選定しております。（安全安心・環境分科会）	—

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
78	89	政策3-1 施策の柱2 「火災予防の促進と被害の軽減」	2つのKPIの目標値はこれでいいのですか？ほとんど変わっていません。10年でこういう目標値を掲げると、何もやってないように市民には見えます。説明するか、ほかに追加の施策を表現する指標を設定すべきではないでしょうか。（佐々木委員）	火災は、人口構成の高齢化、近年の気候変動及びリチウムイオン電池の急速な普及等、様々な要因が複雑に絡み合って発生します。このような社会情勢が変化する中でも、火災件数が増加に転ずることがないように、効果的な火災予防対策を推進していくこととし、「60件以下」としていた火災件数の最終目標を、過去最少件数よりも減少させるよう、「55件以下」に変更します。 また、本市の住宅用火災警報器設置率については、全国（84.5%）及び新潟県（90.5%）を上回る高い設置率であります。このことから、今後も地域の消防団員や自主防災会と連携しながら啓発活動を継続し、高い水準を維持しつつ、更に1%向上させるという考えでKPIを設定したものです。（変更なしとしたい。）（安全安心・環境分科会）	P89 政策3-1 施策の柱2 現状、主な取組、KPI 記載の修正、目標値の変更
79	90	政策3-1 施策の柱3 「救急体制の維持」	数値の妥当性や数値の設定意図が把握できないため、教えていただきたい。救急救命士であれば、5年後に2人、10年後に3人のみの増加ということで、少ないのではという印象です。実際にどういった判断でその数値にしたのかお伺いしたいです。ネット上で調べると334名の消防職員がいるとのことなので、34%、10年後だとすると36%かと思います。割合を用いているのか等、教えていただきたい。（高野委員）	救急救命士の養成及び増員については、消防本部が確実に実施してまいりますが、次期総合計画のKPIとして掲載することについては、近藤委員提案の「普通救命（上級救命）講習受講者数」の方がふさわしいと考え、「救急救命士有資格者数」と差し替えます。（No.80の「意見に対する回答」参照）（安全安心・環境分科会）	P90 政策3-1 施策の柱3 現状、課題、主な取組、KPI 記載の修正、指標の変更
80	90	政策3-1 施策の柱3 「救急体制の維持」	現在のKPIは職員の救急救命士有資格者数に偏っており、人口減少や職員確保の難しさを考えると、職員だけに頼る体制には限界があります。 そこで、市民も救急体制を支える力を身につけるため、「普通救命（上級救命）講習受講者数」を新たなKPIとして提案します。 市民が応急手当を行えるようになれば、救命率の向上や救急車利用の適正化につながり、基幹病院の負担軽減にも効果があります。 行政は受講機会を広げ、市民に講習受講という具体的行動を促すことで、行政と市民が一体となった持続可能な救命体制を構築できると考えます。（近藤委員）	救命率の向上には委員のご意見のとおり、救急隊到着までの市民による応急手当が必要不可欠となってきます。 委員のご意見を参考に、応急手当ができる人を増やすため、応急手当の普及啓発を取組に入れ、講習受講者数を指標（KPI）とします。（安全安心・環境分科会）	P90 政策3-1 施策の柱3 現状、課題、主な取組、KPI 記載の修正、指標の変更
81	95	政策3-3 施策の柱1 「交通安全意識の普及」	「意識」の向上のみで良いのかは気になります。たとえば、危険な道路・交差点もありますし、高齢者の免許返納、横断歩道で止まる自動車の割合を増加させる等、それぞれのターゲットに対する施策に関するKPIがあると良いと思います。（佐野委員）	交通安全に対する交通指導や取り締まり、交通安全上の危険個所の対応などの具体的な施策については、法に基づき警察が行い、市はそれを補完する役割を担うものであると考えるため、市としては今後も市民へ交通安全に対する意識の向上に向けた取り組みを中心に行い、警察当局と連携し交通事故の減少に努めてまいります。 なお、新たなKPIの設定は、前述のとおり適切な現状値の把握と目標値の設定が困難であるため、交通事故発生件数以外のKPIの追加は行いません。（安全安心・環境分科会）	—
82	98	政策3-4 施策の柱1 「温室効果ガス削減に向けた行動の実践」	施策の柱にある「実践」の結果を測定する指標にすべき。（佐々木委員）	施策の柱「温室効果ガス削減に向けた行動の実践」の結果を測定するため、次期総合計画市民アンケートにおいて日常生活の脱炭素社会に向けた具体的な取り組みを設定しているのでご意見を踏まえているものと考えます。（安全安心・環境分科会）	—
83	99	政策3-4 施策の柱2 「再生可能エネルギーの日常的な利用促進」	「再生エネルギー設備の設置に対する関心度」というKPIは弱い。実際の設置、エネルギー削減の実際の数値を見たい。（佐々木委員）	市内における太陽光発電設備の設置件数を把握する手段がないことから、市民アンケートにより関心度を把握することが最も有効な指標であると考えています。市民アンケートでは、太陽光発電設備を「すでに設置している」かどうかについても確認しており、KPI進捗管理の際の参考とします。 また、令和6年度から5か年計画で実施している「再エネ導入促進補助金」の申請件数やFIT導入件数については把握可能であるため、それらも進捗管理の際の参考とします。（安全安心・環境分科会）	—
84	100	政策3-4 施策の柱3 「ごみの減量とリサイクルの推進」	ひとり一日当たりのごみ排出量が、10年でほとんど減ってませんが、これでいいのでしょうか？どんな施策を打つのでしょうか？その施策の効果を測定するKPIはないのでしょうか。（佐々木委員）	多くの自治体で「1人1日当たりのごみ排出量（資源物を含む）」をKPIとして活用しており、容易に比較できることから、本市のKPIとして採用するものです。 長岡市の1人1日当たりのごみ排出量は、県内20市で最も少なく、“乾いた雑巾を絞る”状態にあります。そこで、リバウンドを避けたいことから、毎年1gでも減少させることを目標としています。その結果、人口25万4千人の市民一人ひとりが10年間でごみ排出量の10g減少により、約900t超の削減が可能となります。 ごみ排出量を減少させるための施策として、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の啓発、民間企業と連携した不用品リサイクル（『おいくら』や羽毛ふとん回収）の利用促進、食品ロス削減の啓発、フードドライブの実施等を継続・強化してまいります。（安全安心・環境分科会）	P81 政策3-4 施策の柱3 現状、KPI 数値の修正

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
85	102	政策3-5 施策の柱1 「鳥獣被害の防止に向けた地域の担い手確保」	隊員数が減っていくという状況は理解できる気がしますが、やはり目標値が後退していく、というのは見ていてがっかりします。もしこれを使うのであれば、もうひとつほかの効果を示す指標を設置できませんか。 （佐々木委員）	・鳥獣被害対策実施隊による活動は本市の鳥獣被害対策の基軸となるものであり、今後も活動が継続できる体制維持は最重要課題と認識しているため、施策の評価判断を行う上で最も適した指標として現状のKPIを設定しており、他の指標の設定は想定しておりません。 ・目標値は、今後高齢化による隊員数減少の可能性が高いなか、計画期間において鳥獣出没事案が現状並みに発生することを想定したうえで、対策の継続が可能な、現実的な人数として設定しました。 なお、掲げた施策の推進により体制を維持し、被害防止に向けた地域住民の主体的な取り組みが促進されることで、隊員数が現状より低い目標数値の状況下であっても、効果的な鳥獣被害対策が継続出来るものと考えています。 （安全安心・環境分科会）	－
86	103	政策3-5 施策の柱2 「自然や生態系の回復の促進」	「自然共生サイト」10年で5件というのは妥当な目標なのでしょうか？低すぎると感じますが。 （佐々木委員）	人口減少が進行する中、民間やNPO等の高齢化により自然保護活動が今後積極的に拡大していくことは難しいと考えるため、現状の目標どおりとします。 令和5年の制度開始から2年間の県内の認定数は4件であり、本市の2件のほか、新潟市1件、十日町市1件のみとなっています。また、隣県でも山形県1件、福島県4件、群馬県5件、長野県11件、富山県2件にとどまっています。このことから目標は妥当と考え、現状のとおりとします。 追記：R7.9.16付けで市内の自然共生サイトが1件追加され本市の認定数が3件となりました。これを含め県内の認定数が6件、隣県の山形県1件、福島県7件、群馬県10件、長野県21件、富山県3件となりました。これらの状況を踏まえ目標を上方修正しました。 （安全安心・環境分科会）	P103 政策3-5 施策の柱2 KPI 数値の修正
87	106	政策3-6 施策の柱2 「拠点の維持と持続可能なコンパクトシティの推進」	施策の柱2の現状の説明文の中の「まちなか居住区域」とは、中心市街地は違う区域なのか。具体的にどの辺りのことを指しているのか。 （渡辺委員）	まちなか居住区域は、コンパクトなまちづくりを進めるために定めた立地適正化計画にて、居住を維持・誘導していくとして位置付けた区域です。具体的には、医療や商業、公共交通などの生活サービスが身近に提供される環境が整ったエリアとして、長岡地域の中心市街地、千秋が原・古正寺地区、宮内地区、川崎地区のほか、中之島・越路・三島・与板・栃尾・川口地域の各支所を中心とした地区が該当します。 （まちづくり・インフラ分科会）	－
88	106	政策3-6 施策の柱2 「拠点の維持と持続可能なコンパクトシティの推進」	KPI「まちなか居住区域の人口割合」について、現時点で目標値よりも上振れしているかと思えます。上振れした理由を認識されていたら確認したいです。また、これに伴って中間目標・最終目標を上げていくことも検討されるのか、お伺いしたいです。 （原委員）	まちなか居住の人口割合の数値について、数値自体が立地適正化計画における令和22年の目標値をそのまま採用している。長期的な時間軸を見通した中で定めた目標値であること、現時点で数値が大きくずれていないことなどから、上振れ分を加味してKPIを上方修正することは考えていません。 （まちづくり・インフラ分科会）	－
89	107	政策3-6 施策の柱3 「都市の中心性を高める魅力あるまちづくり」	「中心市街地」の定義を教えてください。私は個人事業主なので、開業場所は自宅となりますが、事業所としては別になります。どちらを見ているのかお伺いしたいです。 （高野委員）	中心市街地活性化基本計画という計画があり、対象区域が大手通交差点を中心とした半径500メートル以内としており、そのエリア内を指しています。また、新規に域内で事業所を構え、起業支援センターに相談いただいた中で起業された方をカウントしているため、実際はカウントできていない方もいるかと思えます。 （まちづくり・インフラ分科会）	－
90	107	政策3-6 施策の柱3 「都市の中心性を高める魅力あるまちづくり」	現状値から中間目標までが43件、中間目標から最終目標までが36件となっており、減少しているが、どのような意図で件数を設定した理由をお伺いしたい。 （原委員）	部局長の回答のとおりです。 わかりやすいように中間目標に「R元～R12」、最終目標に「R元～R17」の記載を追加しました。 （まちづくり・インフラ分科会）	P107 政策3-6 施策の柱3 KPI 記載の追加
91	107	政策3-6 施策の柱3 「都市の中心性を高める魅力あるまちづくり」	「中心市街地エリアを歩く人の数」の目標値がほとんど伸びなくて、低すぎる。これが妥当なのだとしたら、KPIとしてほかの指標を作るべき。商店の数とか、商店の売上とか。 （佐々木委員）	歩行者数については令和7年度から令和11年度を計画期間とする中心市街地活性化基本計画（第4期計画）において目標指標として採用しており、基準年である令和5年度の17,854人に、コロナ禍前の5年間の増加傾向である1.5%及び市街地再開発事業によるマンションや検討中の集合住宅の建設による増加を見込んで目標値を算出しています。 本計画の指標においてもこの目標値を採用したもので、基準年が令和6年度となったことから、マンションの建設による効果が発現された18,702人が現状値となり目標値の伸びが少なくなりましたが、観測値は年によって変動があることから、5年間の観測値から導いた1.5%増とマンション等の建設による増加を見込んだこの目標値を中間目標値として採用し、さらに5年後の最終目標値については、人口減少傾向の中で中間目標値からの現状維持を目標値としておりました。 ただし、中間目標の計画年次が1年先であること及び最終目標までの5年間について、観測値から導いた5年間で1.5%の増加傾向をそれぞれ加えることが妥当と判断したことから、目標値を上方修正いたしました。 商店の数や売上については計画年次に併せて数字が取れないため指標値として採用しておりませんが、まちの変化を評価するうえで重要な数値であるため、継続的に把握・分析していきます。 （まちづくり・インフラ分科会）	P107 政策3-6 施策の柱3 KPI 数値の修正

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
92	107	政策3-6 施策の柱3 「都市の中心性を高める魅力あるまちづくり」	KPI1。何故、起業する人の数だけみてるのか？既存の会社が減っても評価されるのか？起業した後は追わないのか？起業しないと魅力がないのか？ちょっと無理があると思います KPI2。言いたいことはわかるが、どのタイミングのどういった人数なのか？測定方法がわからない （大島委員）	KPI1の起業は、新しいことに挑戦する動きの現れであること、また活性化の象徴的な現象として定量的にとらえやすいことから指標として設定しています。 まちなかで起業が発生することは、まちなかが何かを起こす場所として選ばれているということであり、起業に至る背景には、それに向けての検討や活動がまちなかで展開されていることでもあるため、まちの賑わいの現れとしてこの指標を採用しています。 また、既存の会社の減少や起業後の動きについては計画年次に併せて数字が取れないため指標値として採用しておりませんが、まちの変化を評価するうえで重要なものであるため、継続的に把握・分析していきます。 KPI2の歩く人の数は、街全体のにぎわいのひろがりを図る観点から、中心市街地内の平日・秋における「大手通交差点から西側8地点」の歩行者数を測定しています。 わかりやすいように記載を追加しました。 （まちづくり・インフラ分科会）	P107 政策3-6 施策の柱3 KPI 記載の追加 資料2別紙 「指標の定義・説明」に追記
			ありがとうございます KPI1、魅力ある街づくりの一つの指標だということを理解しました 起業だけして終わる人や、起業するけど長岡から出ていく人、たくさんいるとおもいます。起業の後押しをするけど、継続は個人の責任という状態は長期的な賑わいの喪失があるように思います 「中心市街地の企業数」とか起業数も加味できますでしょうか？ KPI2、ご回答とご変更ありがとうございます （大島委員）	KPI1の起業は、新しいことに挑戦する動きの現れであること、また活性化の象徴的な現象として定量的にとらえやすいことから指標として設定しており、企業数については、計画年次にあわせて数字が取れないため指標値としては採用しておりません。 （まちづくり・インフラ分科会）	－
93	112	政策3-7 施策の柱2 「災害にも強い、持続可能な上下水道事業の運営」	「重要な管路の耐震化率」が10年かけて50%でいいのですか？ （佐々木委員）	「重要な管路の耐震化率」は現行基準の耐震性能を確保されている管路施設の延長としています。現行の耐震設計基準は平成9年に改定され、旧基準により施工された管路については現行基準の耐震性能を確保する必要があります。また、旧基準により施工された管路のうち中越地震時に被災した箇所は、災害復旧工事により現行の耐震基準をみたしている状況となっております。耐震化工事は、多額の費用を要するため、効率的に実施することが重要だと考えます。そのため、老朽化対策と併せて耐震化対策等を行うことを標準とし、計画期間10年/管路の標準耐用年数50年＝20%とし、現行から耐震化率を概ね20%の上昇を目標とし、50%としています。 （まちづくり・インフラ分科会）	－
94	113	政策3-7 施策の柱3 「市民を水害から守る、雨水対策」	「雨水排水計画に対する整備率」について、KPI数値の設定における考え方を教えてほしい。 （原委員）	雨水対策は、河川改修が完了していることが前提であることや、多額の費用と長い期間を要します。河川改修に併せて雨水管渠の整備を順次行っています。 整備率は、市内最大級の貯留能力となる学校町地下貯留施設の整備（令和16年度完成予定）と、排水ポンプを増設し市内最大の排水能力となる千秋ヶ原ポンプ場の強化（令和14年度完成予定）が完了することで、効果が発現し、10年後に35.7%から46.9%への上昇を見込んでいます。 （まちづくり・インフラ分科会）	－
95	113	政策3-7 施策の柱3 「市民を水害から守る、雨水対策」	「雨水排水計画に対する整備率」の10年後の目標値が50%行かないのでいいのですか？ （佐々木委員）	雨水対策は、河川改修が完了していることが前提であることや、多額の費用と長い期間を要します。河川改修に併せて雨水管渠の整備を順次行っています。 整備率は、市内最大級の貯留能力となる学校町地下貯留施設の整備（令和16年度完成予定）と、排水ポンプを増設し市内最大の排水能力となる千秋ヶ原ポンプ場の強化（令和14年度完成予定）が完了することで、効果が発現し、10年後に35.7%から46.9%への上昇を見込んでいます。 （まちづくり・インフラ分科会）	－
96	114	KPI	「変わるれ！宣言」における、「外国人旅行客倍増・観光消費額倍増」はKPIに落とし込めるかと思いますので、検討いただきたいと思います。 （広川委員）	ご意見を踏まえ、外国人延べ宿泊者数のKPIを設定することとしました。 （経済・産業分科会）	P135 主要指標 P145 政策5-4 施策の柱1 KPI カッコで内外国人延宿泊者数の数値を記載
97	116	政策4-1 施策の柱1 「産学連携による技術高度化と次世代人材育成」	技術高度化と人材育成という施策に対して、コーディネート件数とは、いかにも不整合だし弱い。実勢の結果を示す指標を考えてください。 （佐々木委員）	御指摘のとおり、産学連携による成果や実績をKPIとすることが本筋であると考えますが、本市の現状では「課題」にあるとおり、市内企業のマインドをいかに醸成していくかから着手することが重要であると考えます。まずは、「主な取組」にあるように、産学協創センターの活用を促すことを最優先とし、コーディネート件数を増やすことをKPIとしていきたいと考えております。 （経済・産業分科会）	－
98	117	政策4-1 施策の柱2 「官民連携による企業のDX推進」	企業のDXについては今後、ということですが、この項目はイノベーションをミッションに謳っている以上きわめて重要な指標です。DXの定義は非常にあいまいですので、お手盛りにならぬよう、イノベーションを促進し、把握するKPIとするよう、よろしくお願いいたします。 （佐々木委員）	DXの定義については曖昧にならないよう、経済産業省が策定した「DX推進指標」を用い、各企業のDX推進成熟度を景況調査により6段階（レベル0～5）で確認します。景況調査の結果に加え、企業訪問を通じて生の声を伺い、現状を踏まえたうえで必要な支援を行いたいと考えております。 （経済・産業分科会）	－

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
99	118	政策4-1 施策の柱3 「バイオマス資源を活用した新産業の創出」	KPI。具体的になにを想定しているか？製品技術サービス、その後を追わなければ意味がないのではないか？ （大島委員）	バイオ分野における新規事業については、長期に渡る実証と、それに伴う資金的、人材的なリソースが必要となります。バイオ関連補助金の採択にあたっては、有識者によるそういった観点による審査も行われており、また、補助事業の進捗につきましては、数年に渡りヒアリング等で確認してまいります。 （経済・産業分科会）	－
			ありがとうございます かしこまりました。長期的な判断でなかなか目が出ない部門だと思いますが、長期間でサポートしていくようで安心しました （大島委員）		－
100	119	政策4-1 施策の柱4 「地域企業や地場産業の持続的発展」	この施策はいいと思うのですが、KPIが市役所目線になっている＝相談件数になっている、すなわち結果にコミットしていない。施策の実際の成果を測る指標にできませんか。 （佐々木委員）	御指摘のとおり、米百俵プレイス東館オープン後の産業支援機関の集積を活かした相談・支援の成果としてのKPIにはなっていないこと、また、相談・支援の成果について、事業者の経常利益の増加のほか、事業承継など、生産性の向上につながる指数が多岐に渡り、一つのKPIとしてお示しができないことから、本KPIを削除いたします。その分、他の施策の柱のKPIを総合して地域企業等の持続化を目標としてまいります。 （経済・産業分科会）	P119 政策4-1 施策の柱4 KPI 「NaDeC BASE、産業ビジネス交流館（仮称）事業者相談件数」を削除
101	121	政策4-2 施策の柱1 「多様な人材が活躍できる職場環境整備への支援」	KPI。すいません。はたブラがなんだかよくわかりません。誰にどのようなメリットがありますか？平成29年設立とありますが、一般的なものなのでしょうか？ （大島委員）	「はたブラ」とは長岡市が市内賛同企業と進める「ながおか働き方プラス応援プロジェクト」の略称です。企業の働き方改革を進めることで、雇用の確保と人材定着に繋がるよう、各賛同企業が目標を定めて進めるとともに、市として勉強会の開催やコンサル、社労士の企業訪問によるアドバイスなどを行っています。 （経済・産業分科会）	－
			ありがとうございます 高野さんからもお誘いいただいたので、こんど参加させていただきます 内容を拝見すると良い取り組みだと思いますので、これを機会にもっとアピールした方がよいと思います （大島委員）		－
102	122	政策4-2 施策の柱2 「企業誘致の推進」	「誘致企業就業者数」をKPIとしていますが、「誘致企業数」もKPIになるのではないかと思います。 （広川委員）	本施策４－２では、多様性ある雇用を生み出す産業集積の創造を目指しており、人材登用や雇用に着眼した施策としていることから、誘致企業就業者数を目標値とするため修正しないこととします。 （経済・産業分科会）	－
103	123	政策4-2 施策の柱3 「若者や女性など多様な感性を活かした起業・創業支援」	「多様な」という文言について、KPIに設定している起業件数における内訳が確認できないため、若年層や男性ばかりが起業しているという可能性も考えられます。 特定の領域・業界・年代に集中して起業したとしてもKPIが達成可能かと思いますので、詳細にKPIを出すと「多様な」という観点で良いのではないかと考える。 （原委員）	施策の具体性を持たせるために、特に人口の社会減が顕著な「若者」「女性」を引用して「施策の柱」としておりますが、若者や女性に限定せず、全市的な起業創業の機運を醸成し、誰もが起業というキャリアを選択できる施策であるべきと捉えております。しかしながら、御指摘のとおり、女性の多様なキャリア形成も非常に重要と捉えておりますので、本KPIの他にも属性ごとの進捗も踏まえていきたいと考えております。 （経済・産業分科会）	－
104	123	政策4-2 施策の柱3 「若者や女性など多様な感性を活かした起業・創業支援」	原委員が意見されていた部分について同意見です。 KPIの起業件数については総件数ではなく、若者、女性の数値だけでも良いのではないかと思います。 力を入れたい施策を打っているわけなので、全体を配慮する必要はなく、特に若者や女性の起業に対して重点的に支援をし、実績がどうか定めたら良いのでないかと思います。 （高野委員）	施策の具体性を持たせるために、特に人口の社会減が顕著な「若者」「女性」を引用して「施策の柱」としておりますが、若者や女性に限定せず、全市的な起業創業の機運を醸成し、誰もが起業というキャリアを選択できる施策であるべきと捉えております。しかしながら、御指摘のとおり、女性の多様なキャリア形成も非常に重要と捉えておりますので、本KPIの他にも属性ごとの進捗も踏まえていきたいと考えております。起業件数の調査につきましては、性別や年齢などの属性も合わせて調査対象としており、動向を踏まえて施策の内容を検討してまいります。 （経済・産業分科会）	－

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
105	123	政策4-2 施策の柱3 「若者や女性など多様な感性を活かした起業・創業支援」	KPIについて起業件数も大切ですが、それ以上に「3年間継続できた件数」や「10年間継続できた件数」を重視いただけると良いと思います。 起業しても継続が難しい場合が少なくないため、持続可能な事業づくりの視点が重要と感じています。 （勝身委員）	御指摘のとおり、起業後の継続性も重要な視点であると認識しております。市の起業支援については、事業の継続性を重視し、高リスクの起業をいかに低リスクの事業計画に見直すことができるかに重点を置き相談業務等を実施しているところです。KPIにつきましては、起業後の支援策について、政策4－1の施策の柱4において、持続的発展について取組んでまいります。 （経済・産業分科会）	－
106	123	政策4-2 施策の柱3 「若者や女性など多様な感性を活かした起業・創業支援」	「若者や女性など多様な感性を活かした企業・創業支援」とありますが、若者女性にこだわる理由なんですか？また、P86を含め全体を通してですが、一般的な起業自体を評価に入れてないのは何故ですか？起業だけで、その後を追わないのは何故か？すでに企業として頑張ってる人や、移転された企業に対する施策はないのですか？ （大島委員）	施策の具体性を持たせるために、特に人口の社会減が顕著な「若者」「女性」を引用して「施策の柱」としてありますが、若者や女性に限定せず、全市的な起業創業の機運を醸成し、誰もが起業というキャリアを選択できる施策であるべきと捉えております。また、起業後の支援策について、政策4－1の施策の柱4において、持続的発展について取組んでまいります。 （経済・産業分科会）	－
			【追加意見】 ありがとうございます 誰もが起業しやすいように施策とKPIを設定されたのは理解いたしました 私心配しているのは、起業家を数値目標のために増やしているように感じてしまうことがあるからです。H26年から今までで起業している学生が、どのくらい長岡にのこっているのでしょうか？女性起業家は継続されて事業拡大されてますでしょうか？ 私も聞いた話が多くなってしまい実情はわかりませんが、良いところにだけ目をやっているように思います できれば、事業継続できるサポートとともに閉業した際のサポートや、起業自体のメリットデメリット・一般的な就職もあわせてきちんと教えてあげてほしいです 話がずれてしまってすいませんでした （大島委員）	起業後の事業拡大等に関して、先輩起業家や起業支援の専門家からアドバイスを受けることができる「メンタリング制度」を設け、起業後の継続支援を行っています。 また、CLIP長岡における相談体制のほか、市や、長岡商工会議所、長岡地域商工会連合、市内金融機関などで組織する「ながおか創業応援ネットワーク」でも起業家の相談に応じており、相談体制の充実を図っております。 さらに起業スクールにおいても、起業前や起業後間もない方に、起業に関する基本的な知識や実践的なプログラムを伝える取り組みを行っております。 （経済・産業分科会）	－
107	123	政策4-2 施策の柱3 「若者や女性など多様な感性を活かした起業・創業支援」	KPI。Clipの支援がないと起業とは認められないのか？商工会・商工会議所にその機能はないのか？ （大島委員）	現在、市や、長岡商工会議所、長岡地域商工会連合、市内金融機関などが連携して国の認定を受けて「ながおか創業応援ネットワーク」を組織し、起業に関する情報の共有や、低金利での融資の承認等を進めておりますが、各機関が独自に支援する（起業希望の方が支援を依頼する）起業創業につきましては、守秘義務や個人情報の取扱い等の観点からKPIとして集約することは難しいものと想定されることから、当市が委託している起業支援センターClipが支援する件数としているものです。 （経済・産業分科会）	－
			【追加意見】 ありがとうございます 個人情報だから集めにくいというのは理解しました 「守秘義務や個人情報の取扱い等の観点からKPIとして集約することは難しいものと想定される」というのは、実際に連携している団体からNGを受けているのでしょうか？ 可能な限りでも集約したものがあればより正確なものが出きるとおもいますが、いかがでしょうか？ （大島委員）	金融機関では、顧客の取引情報は個人情報にあたるため、本人の同意なしに提供することはできないとされております。 各機関から特定創業支援に関する創業実績数の報告を受けていますが、1つの起業が複数の支援機関の支援を受けている場合、ダブルカウントになるなど、正確な数値を把握することが困難となっております。 （経済・産業分科会）	－
108		産業全体	現状の産業政策（基本目標4）と基本目標2がリンクしていると長岡市の戦略として意義があると思います。例えば、起業・創業に関して、基本目標2において、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合」というのは起業に繋がるかと思ひますし、「自分には良いところがあると思う児童生徒の割合」は自己肯定感に通じていると思う。一方で、産業政策において出てくるキーワードは「デジタル」「ものづくり」などである。これらの文言は基本目標2には出てこないため、全体から俯瞰して見たときに説得力を持たせられるようにした方が良いと思います。 （外山委員）	委員がご指摘された、産業政策とリンクした人材育成は重要と認識しています。 さまざまな学びの切り口の一つとして、産業的な分野を含めておりますが、改めて政策2－1「課題」において明記したいと思います。 また、4大学1高専と連携した産業人材の育成に係る取組を追加します。 （経済・産業分科会、市民協働分科会（ミライエ、政策企画課））	P.63 政策2-1 施策の柱1 「課題」及び「主な取組」の修正
109		産業全体	産業・経済活動の中で変わるべき項目はKPIとして記載されているが、経済活動全体を示す基本目標も必要なのではと思います。例えば、工業品出荷額、農産品出荷額等、事業所数等がどうあるべきかの記載が必要なのではと思っています。 （大原委員）	基本目標4の主要指標について、現在記載しているKPIについては各施策の柱のKPIに留め、本市の市内製造品出荷額及び市内農林水産物等産出額を主要指標としたいと考えております。 （経済・産業分科会）	P114 主要指標 「産学協創センターコーディネート件数」 「起業支援センターClip長岡の支援による起業件数」「担い手への農地集積率」を削除 「市内製造品出荷額」「市内農林水産物等産出額」を追加

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
110	123	政策4-2 施策の柱3 「若者や女性など多様な感性を活かした起業・創業支援」	若者・女性にこだわる必要はないのでは。また、起業したあとの動向も重要であると思っています。近年は小規模な起業が増加している。そういった方がしっかり継続しているのか等、納税できる企業の増加が重要だと思います。（大島委員）	施策の具体性を持たせるために、特に人口の社会減が顕著な「若者」「女性」を引用して「施策の柱」としてありますが、若者や女性に限定せず、全市的な起業創業の機運を醸成し、誰もが起業というキャリアを選択できる施策であるべきと捉えております。また、起業後の支援策について、政策4－1の施策の柱4において、持続的発展について取組んでまいります。（経済・産業分科会）	－
			【追加意見】 ありがとうございます NO.106・107のとおりです しつこくなってしまういけません（大島委員）		－
111	125～	政策4-3「次世代になく活力ある農林水産業の実現」	26年前から変わっていないと思う。P102のKPI「地域農業の核となる担い手農業者数」について、経営体の記載はどの程度の規模なのか。（駒野委員）	農業の課題は以前から変わっていませんが、課題解決に向けた対策の手法は、時代の状況とともに変化しています。 担い手農業者数の経営規模については、考慮していません。（経済・産業分科会）	－
112	130	政策4-4 施策の柱1 「外部人材の採用や連携協定等を活用した地域経済の課題解決」	施策とKPIが対応していない。起業人採用件数では成果と必ずしも結びついていない。タイトルでは外部人材の活用、課題解決を謳っているが、それを表現するKPIになっていない。（佐々木委員） KPI。採用しただけでは課題解決しないので、指標は間違いだと思います。（大島委員）	本政策の内容を鑑みた場合、課題解決の成果がKPIとなることは、御指摘のとおりです。本施策の本来の目的は、一足飛びに課題解決を図ることではなく、まずは、外部からの採用が難しい市内の中小企業に代わって、市が積極的に採用することで、オープンイノベーションの仕組みの導入までをサポートすることです。そのため、御指摘を踏まえて、政策名を「外部人材の視点を取り入れた地域経済活性化の促進」に修正するとともに、内容の一部についても修正いたします。（経済・産業分科会）	P130、131 政策4-4 「オープンイノベーションによる地域経済の課題解決」を「外部人材の視点を取り入れた地域経済活性化の促進」に修正 政策の目指す姿の記載の修正
			【追加意見】 修正ありがとうございます いろんな人が交わる市になっていくことを期待します（大島委員）		－
113	133	政策4-5 施策の柱1 「多様な連携による「越後長岡」のブランド力強化と稼ぐ力の育成」	支援事業の件数をKPIとしても実際の成果とは必ずしも結びつかない。施策にあるブランド力強化や稼ぐ力の結果を表現する指標がほしい。（佐々木委員）	観光ブランド力は、観光地が持つ、旅行者にとっての魅力や期待値を測る指標と認識しています。そうした中、このたび、政策4-5のKPIにコンテンツ造成の件数を掲げました。長岡市の観光産業の強化に当たり、体験型コンテンツの造成は非常に重要と考えています。 また、稼ぐ力のKPIは政策5-4のKPI観光消費額で捉えていきたいと考えております。（経済・産業分科会）	－
114	134	政策4-5 施策の柱2 「観光産業の高付加価値化による地域経済の活性化」	10年でこれしか増えないの？と愕然とする。本当に人が長岡に来てほしいと思っているのですか？「施設数」となっているので、客室数とか、人数にすれば違うのか？（佐々木委員）	観光庁宿泊旅行統計に基づく市内の宿泊施設数は年々減少を続けており、10年前との比較で約17%の減となっています。これは新潟市や上越市など県内各市も同様の状況です。観光の高付加価値化を目指す取組みから、観光・サービス業の活性化進めるK P Iとして宿泊施設数が増加していくことを目標設定しています。（経済・産業分科会）	－
115	134	政策4-5 施策の柱2 「観光産業の高付加価値化による地域経済の活性化」	KPI。宿泊施設が増えるのは喜ばしいのですが、各地域で問題が出ているのも事実です。行政の管理が必要になると思いますが、対応できますか？（大島委員）	委員のおっしゃるとおり、急激な観光客数の増加によるオーバーツーリズムは各地域で大きな課題となっています。市としてもこうした課題を意識しながら施策を展開してまいります。（経済・産業分科会）	－
			【追加意見】 ありがとうございます 課題を共有できているようで安心しました。市内既存の成功事例もたくさんあると思いますので、長岡市としてうまくいくと思います（大島委員）		－
116	135	主要指標	主要指標は「長岡らしさ」が薄いと思います。私は愛知県出身であるが、戦争に関する教育の印象は薄いです。歴史・文化においては特に長岡らしさが出せると思います。主要指標と「変わるれ！宣言」はリンクさせなくても良いのでしょうか。（原委員）	ご意見のとおり、「長岡らしさ」を総合計画に盛り込むことは重要なことだと考えております。全体の記載を見直すとともに、主要指標に非核平和に関する指標を掲載したいと考えております。 また、「変わるれ！宣言」については、各種取り組みや指標とリンクするよう整合を図ります。（政策企画課）	P135 基本目標5「にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち」の主要指標

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
117	136	政策5-1「非核平和都市宣言都市・長岡の推進」	学校教育と平和教育の関連はどのようになっているのかお伺いしたい。また、「所蔵教育のデジタル化」等においても、こめぶらと連携し、子供たちが平和教育についても学びを深められる場になると良いのではと思います。（黒崎委員）	各学校が指導要領に基づき、指導計画を策定する中で平和学習に取り組んでいます。市では学校のニーズに応えられるよう、ホームページなどで平和学習ブランなどを紹介し、見学時の対応や語り部の派遣を行っています。「こめぶら」との連携は、令和5年3月にすでに実施済みで長岡空襲に関する動画を掲載しています。（市民協働分科会、子育て・教育分科会）	－
118	137	政策5-1 施策の柱1 「戦争の悲惨さと平和の尊さの次世代への継承・発信」	主な取組。発信をすることをうたっているのに、内容はとても消極的で受け身なものばかりです。資料1-No102でガーヴィーさんがおっしゃってた通り、直接平和都市として発信することが大事だと思います KPI。気持ち以外の指標が必要だと思います（大島委員）	広島や長崎のように国の支援を受けながら、平和都市であること発信することも目標達成の有効な方法の1つです。しかし、市民とともに作り上げてきた長岡戦災資料館の「市民協働」という特色を生かすため、市の決定したゴールを目指し、そのとおりに物事を進めるのではなく、まずは子どもたちを含めた全市民が戦争の悲惨さと平和の尊さを学び、次世代へ継承・発信する意識の醸成を図ることを優先したいと考えます。したがって、KPIもまずは「気持ち」を優先します。（市民協働分科会）	－
			【追加意見】 ありがとうございます 過去の長岡市の悲惨さを継承発信することはとても重要なことと思います。そんな戦争被災経験のある長岡市として、できればもう一歩踏み込んで、現在の各地域紛争戦争の悲惨さも子供に伝えたり、復興することができるという希望を現在の戦争被害者に伝える外部とのやり取りがあると、より過去の戦争についての理解が深まると思いますのでご検討いただきたいです KPI、その気持ちはわかるのですがその結果どうなるのかを客観的に判断できないと、戦争被害にあった市として様々な素晴らしい活動も評価されないので、再度ご検討をおねがいします（大島委員）	・委員の御意見のとおり、大規模戦災都市として非核平和都市宣言を行った長岡市が発信することはとても重要と考えます。今後、市民や語り部を含む戦災資料館ボランティアとともにどのような活動を行うことができるか検討してまいります。 ・K P Iについては、「気持ちの変化」を指標として取り入れるとともに、「長岡戦災資料館企画事業参加者数」を追加することとします。（市民協働分科会）	P137 政策5-1 施策の柱1 KPI 「長岡戦災資料館企画事業への参加者数」を追加
119	138	政策5-2「歴史・文化や伝統の継承」	「感じる」だけではなく、気持ちが持続する必要があると思う。「実際に伝統を受け継ぎ取り組んでいる人」等の実数の方が先の取り組みに繋がるとは思うのですが、いかがでしょうか。（渡辺委員）	・関係団体の参加状況の把握に努め、取り組みにつなげます。 ・自分が生まれ育った地域の宝や資源を理解している子どもたちは、まだまだ少ないものと考えられます。そこで、地域の宝や資源を子どもたちへ伝承する「地域の宝磨き上げ人派遣事業」を活用して、まずは認知度を高め、愛着を醸成することで、将来的に伝統を受け継ぎ取り組む人材を育てていきたいと考えています。（魅力発信・交流分科会、子育て・教育分科会）	－
120	138	政策5-2「歴史・文化や伝統の継承」	「重要文化財「旧長谷川家住宅」をはじめとする貴重な文化財の保存・保護・修理を適切に行っていきます。」等と記載がありますが、無形文化財（伝統芸能等）も多くあるにも関わらず、消失してしまっているのが現状です。このような現状を食い止める手立てはないのでしょうか。（黒崎委員）	無形文化財や民俗文化財などについては、有形文化財と同様、保存・活用に努めています。無形民俗文化財の一部である民俗芸能につきましては、郷土民俗芸能公演会を開催し、その魅力や後世に伝えることの大切さを発信しています。（魅力発信・交流分科会）	－
121	139	政策5-2 施策の柱1 「歴史・文化に対する愛着と誇りの醸成」	取組が消極的でKPIを達成できるように思えない。現在行っていることとの違いがあるのか？また、KPIも歴史文化はどれを指すのか？アンケートの取り方次第ですぐ100%になりえるし、客観視ができないと思う（大島委員）	・取り組みは主なものを掲載しています。KPIは、歴史・文化に関する愛着と誇りを醸成する取り組みの全体を対象にしています。 ・KPIについては現行のままとしますが、歴史・文化的施設の入館者数などの客観的な数値で状況の把握にも努め、今後の取り組みにつなげます。（魅力発信・交流分科会）	－
			【追加意見】 ありがとうございます KPI、長岡市の歴史文化全てを大事にしたいというのはわかりました 現行のKPIだと、重要文化財がなくなっても「昔はよかったなあ」という愛着だけで評価が上がってしまいます。 歴史文化の活用状態や数であったり、文化財の保存状態や保存数であったり客観的な判断ができるものがあると思いますので、ご検討よろしく願いいたします（大島委員）	文化財の新たな指定等の増減は、市が把握（長岡市文化財審議委員会に答申など）していますが、ここ数年で1件増、減はなく、計画期間中の数値変化の目標設定ができないため、今回のKPIには適さないと考えています。 個々の文化財の管理などの状態は各所有者・管理者が把握しています。市は「長岡市文化財保存活用地域計画」改定の際（10年毎）にアンケート調査で状況確認を行う予定ですが、令和6年度のアンケート調査では、文化財の消失事例はなく、計画期間中の状況変化の目標設定が困難なため、今回のKPIには適さないと考えています。 上記のことから、歴史文化の活用状態や数は、歴史・文化的施設の入館者数などの数値を活用し、把握したいと考えています。（魅力発信・交流分科会）	－

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
122	140	政策5-2 施策の柱2 「地域交流の活性化と 地域資源の次世代への 継承」	主な取組。地域活性を図る団体とは、例えば具体的にどの団体か？金銭的な補助をしてくれるのか？それはずっとか？ KPI。対象に小中学生以外は入らないのか？感情をKPIにせず、機能してるまたは残っている地域の宝の数を確認したらどうか？（大島委員）	地域活性化を図る団体は、地域の宝磨き上げ事業をはじめ、各地域で地域活性化に向けて各種事業等を実施している団体を指します。例えば、越路地域でホタル保全活動を行っている団体や栃尾地域の活性化に向けて灯りイベントを実施している団体等です。 「次世代」とは、小中学生を対象としています。施策の柱を「地域交流の活性化と地域資源の次世代への継承」としているため、No119でも回答したとおり、まずは小中学生が地域資源への認知を深め、大切にしたいと感じる割合をKPIとしました。（魅力発信・交流分科会）	—
			【追加意見】 ありがとうございます よく目にするちゃんと活動されている団体が対象となっており安心しました。 KPI、「大切にしたいと思ったけど大切にするとはいってない」ってことになりませんか？主な取組にも記載されている若者や子供隊の事業参加数や地域間連携の取り組み実績ではどうでしょうか？（大島委員）	地域資源を次世代へ継承するためには、まずは子どもたちから、地域資源を知っていただき、その資源を「大切にしたい」と思う気持ちが重要であると考えています。一方、ほとんどの子どもたち（小中学生）は、実際に活動に携わっていないことから、大切にする（行為）まで至っていません。 若者（高校生等）や子どもたちの来場者数を把握することは困難であること、地域間連携の取組実績が次世代の継承につながるものとは考えていません。（魅力発信・交流分科会）	—
123	143	政策5-3 施策の柱2 「移住相談・案内体制の強化と移住体験コンテンツの充実」	KPI。移住と一般的な引っ越しとはちがうのか？（大島委員）	移住と一般的な引っ越しは、どちらも住居を移すという意味合いが含まれます。 このKPIは長岡市が行う移住定住促進施策の改善に役立てるためのものですので、移住者を『原則として①市外から定住の意思を持って転入した人であって、②移住にあたり長岡市の支援事業を活用した人』と定義しています。 そのため、いわゆる会社都合の転勤や大学等への進学により長岡市に引っ越してきた方は含めないこととしています。（魅力発信・交流分科会）	—
			【追加意見】 ありがとうございます 違いがわかりました。また、長岡市の積極的な影響があった方を対象としているということで理解いたしました（大島委員）		—
124	144～	政策5-4「魅力ある観光の振興」	インバウンド等に対する施策が無いように見受けられる。 「長岡市の英語版HPの閲覧者」等、できる範囲で良いと思います。（佐野委員）	ご意見を踏まえ、外国人延べ宿泊者数のKPIを設定します。（魅力発信・交流分科会）	P135 主要指標 P145 政策5-4 施策の柱1 KPI カッコで内外国人延宿泊者数の数値を記載
125	147	政策5-4 施策の柱2 「持続可能な観光まちづくりの推進」	主な取組。DMOとは具体的にどんな団体を想定しているのか？高付加価値化とはどんなものを指すのか？大丈夫だと思うが、各地域が消費されるだけにならないようにお願いしたい（大島委員）	本市の観光の現状や課題の分析を踏まえ、商工会や地域の観光協会のほか、観光関連事業者にも参画いただきながら、今後の観光地域づくりのかじ取り役として、地域の魅力を活かしながら、データに基づくマーケティング戦略を進められる組織づくりを予定しています。各地域が持つ観光資源を磨き上げ来訪者が魅力を感じてくれることで、その価値を高めていきたいと考えております。（魅力発信・交流分科会）	—
			【追加意見】 ありがとうございます 既存の関係各所が関連するようで安心しました（大島委員）		—
126	149	政策5-5 施策の柱1 「文化芸術活動の推進」	長岡市民がどれだけ文化芸術を愛して取り組んでいるかを測る指標として、「市民のどれだけの団体が活用したか、利用したか」等を知りたいと思うがいかがでしょうか。 その施策として、芸民財団の市民活動に対する補助金を出しているということにもつながると思います。どれだけ活用した団体がいたのか、数を出した方が良いと思います。（渡辺委員）	・指標（KPI）については、今までは、「文化芸術事業への参加者の満足度」を指標にしていたが、これを改め、「文化芸術に関わった人の割合」に変更します。（市民協働分科会）	P149 政策5-5 施策の柱1 KPI 指標の変更
127	149	政策5-5 施策の柱1 「文化芸術活動の推進」	KPI。参加者は参加したくていいっているので満足度が高くなって当たり前なのでは？課題の誰もが文化芸術を身近に感じ…、とはあってないように感じます。何のためにそれらが必要なのかも明記した方がよいと思います（大島委員）	・指標（KPI）については、今までは、「文化芸術事業への参加者の満足度」を指標にしていたが、これを改め、「文化芸術に関わった人の割合」に変更します。（市民協働分科会）	P149 政策5-5 施策の柱1 KPI 指標の変更
			【追加意見】 KPI、変わっていただきありがとうございます（大島委員）		—

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
128	150	政策5-5 施策の柱2 「多様なスポーツ・レ クリエーション活動の 推進」	主な取組：スポーツに関わりたくても関われない市民は関わりたくないのでは？「みる」「ささえる」はボランティアをさせられるにならないですか？ KPI：何のためにスポーツを推進するのか？関わるだけでいいのか？健康な体や心の人を増やすのが目的ではないのか？ （大島委員）	・子育て中の保護者から託児支援などがあればスポーツに関わりたいといった声もあるため、関わりたい人に対する支援などが必要だと考えています。 ・スポーツをすることは苦手でも、応援したり、ボランティアやスタッフとして関わることは好きという人もいます。応援やスポーツの支援をすることを通じて感動体験や、感謝される喜びを味わうこともスポーツの良さです。また、「みる」「ささえる」をきっかけに「する」ことにつながることもあるため、様々な関わり方が必要だと考えています。 ・スポーツには健康増進のほかに、精神的な充足感の獲得といった価値もあります。スポーツに関わる人を増やすことにより、生活に豊かさを感じる人を増やすことがスポーツ推進の目的だと考えています。 （市民協働分科会）	－
			【追加意見】 そういったこえもあるんですね、町内会のバレーボール大会や運動会は年々参加減少傾向にあるし、いやいややっているように感じるが多々あったため理解しておりませんでした。 自分の理解の範囲外でしたが、これをきっかけに何かしら関わるようにしたいと思います （大島委員）		－
129	152	政策5-6 施策の柱1 「自然や文化など、多 様な地域資源の磨き上 げと情報発信」	主な取組。ずっと同じことをやっていると思う変わらなくていいのか？なんなら徐々に行政からの補助がなくなっている KPI.何もしなくても高い数値なのでは？認識してるが行動してない人がほとんどなのでは？ （大島委員）	地域の宝磨き上げ事業は、令和7年度から新たに、「活動団体に対して若者や子供たちが事業に参加できる取組」や「地域間を連携する取組」、「担い手を育成する取組」を要件に加え、各団体は事業内容を工夫しながら事業に取り組んでいます。 一定数の方に中山間地域の魅力を認識していただいていると想定しますが、より交流促進（行動）につながるような、情報発信の強化に努めることで、割合を維持してまいります。 （魅力発信・交流分科会）	－
			【追加意見】 その要件は恥ずかしなら存じ上げておりませんでした。よりハードルが上がってるようにも見えますが、致し方ないようにも思いますので理解いたしました KPI、回答の通りの「交流」や「情報発信」の数で図るのでよいのではないのでしょうか （大島委員）	KPIについて、その場に滞在する・時間を費やすなどを含めた「交流」の回数を計測することは困難です。また、ホームページやSNSなどでの「発信数」で図るのではなく、効果的な手法、タイミング等により、情報発信の強化と情報接触度を高めていきたいと考えています。 （魅力発信・交流分科会）	－
130	153	政策5-6 施策の柱2 「地域資源を活かした 交流の推進」	主な取組。機会の提供は誰がするのか？何をするのか？今まではやってないのか？ KPI。一度体験すれば交流したことになるのか？ （大島委員）	これまでも、自然や文化、暮らしに触れる機会の提供は市や、NPO法人等の民間事業者、住民主体の活動団体が各取り組みの主催者として行います。引き続き地域のまつりや、イベント、景観の整備・地域の宝の保全などにより交流の機会を提供します。 KPIについては、毎年アンケートを実施し、過去1年間の訪問、体験、参加等の経験を聞き取ります。「交流」の定義として、「人と交わる、直接関わる」だけではなく、その場に滞在する、時間を費やすことも「交流」として捉えているため、一度の体験も交流に含まれます。 （魅力発信・交流分科会）	－
			【追加意見】 現状がこれまでもやっていて、課題がでてきているのなら、主な取り組みがこれまで通りだと課題解決しないのではないのでしょうか？ KPI、毎年の市民の割合ということなら安心しました。累計で表記されるのかと思っておりました （大島委員）	事業の取り組みを継続しつつ、状況やニーズの変化に合わせて、事業内容の改善や提供機会の拡大などを検討していきます。 （魅力発信・交流分科会）	－
131	156	政策6-1 施策の柱1 「徹底した業務改革と DXによる行政運営の生 産性の向上」	「徹底した業務改革とDXによる行政運営の生産性向上」と施策に謳っておきながら、KPIが自分は効率的と感じる職員の割合？生産性は測定できるはずだし、プロセスの削減とか、書類の削減とか、市民の待ち時間の削減とか、もっとあるはず。 （佐々木委員）	客観的・定量的な指標に変更し、新たに「文書業務の電子化率」と「職員の年間時間外勤務時間数」を設定しました。 （行財政運営分科会）	P156 政策6-1 施策の柱1 KPI 指標の変更及び追加
			【追加意見】 佐々木委員のご質問に追加意見で恐縮ですが、新たなKPIの「全職員の年間時間外勤務時間数」が数字が大きすぎてわかりにくいです。部署や時期によって変動があり年間時間外勤務時間数に設定されたのではないかとと思われますが、時間薄ではなく、「令和〇年比較△%削減」という設定にしてはいかがでしょうか。 （高野委員）	ご提案いただいたとおり、目標値を「現状値から15%削減」としました。 なお、従前の目標値は同様の考え方を数値で示したものであり、設定する目標自体は変更ありません。 （行財政運営分科会）	－
132	158	政策6-1 施策の柱2 「スマート行政の推進 と公民連携による市民 サービスの向上」	KPIは主観的であり、成果が実測できず、かつ目標値の低め。イノベーションを実感できない。 （佐々木委員）	客観的・定量的な指標として、新たに「電子申請利用率」を設定しました。 既存の指標は、市民アンケートにより成果を計測するため、市民の主観的な感想を把握するものではありませんが、国でも同様の調査を行っているため、国と比較したときに客観的にKPIの達成状況を分析、把握できるものと考えます。目標値については、国における調査の結果、国全体でR5からR6の向上率が0.3ポイントであったことを踏まえ、それを上回る1ポイントずつ毎年向上させることを目標としており、変更しないこととしました。 （行財政運営分科会）	P158 政策6-1 施策の柱2 KPI 指標の追加

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
133	158	政策6-1 施策の柱3 「行政運営を支える人材育成と魅力ある職場づくり」	KPIは主観的であり、成果が実測できず、かつ目標値の低め。イノベーションを実感できない。 （佐々木委員）	客観的・定量的な指標として新たに「職員1人あたり年間平均年次休暇取得日数」を設定しました。 既存の指標は、目標値の上方修正を行いました。 （行財政運営分科会）	P158 政策6-1 施策の柱3 KPI 指標の追加及び既存の指標の目標値を変更
134	159	政策6-1 施策の柱4 「多様な視点を活かした政策立案と行政運営の透明性の向上」	「多様な視点を活かした政策立案と行政運営の透明性の向上」は同じ枠組みではないのでは？ KPI：女性の登用率と多様な価値観がイコールではないのでは？形だけになってしまわないか？ （大島委員）	①いずれも、より市民ニーズに即した政策立案につながるものと考えます。政策立案に女性などの視点や、市議会・市民の声などを反映するためには、行政運営の透明性を向上し、さまざまな議論につなげることが大切であると考え、同じ枠組みとしています。 ②御指摘のとおり、女性の視点だけが多様性に繋がるものではありませんが、まずは女性の意見や価値観が行政運営に反映される風土を築くことが、性別、年齢や国籍など、さまざまな多様性の確保に繋がる象徴的な第一歩であると考え、客観的かつ定量的な指標として女性登用率を挙げたものです。 （行財政運営分科会）	—
			【追加意見】 ありがとうございます すいません、私の意見の仕方がおかしかったです。 ① 多様な視点を活かした政策立案→女性の登用率 行政運営の透明性の向上→市政情報の積極的な公開 ということですね 別々の現状課題取組だと思えます 女性の登用が増えれば行政の透明性が増すわけではないですし、情報公開がされれば多様な視点ができているともならないです なので、それぞれを分けてはいかがですか？ということをお伝えしたかったです ②ご理解いただけてたようでよかったです。ひとまず女性からということで私も理解いたしました ③KPI「市民にとって・・・と思う市民の割合」というのはその都度の感情で変化してしまいますので、市政情報の公開数や公開方法の数でみるのはどうでしょうか？ （大島委員）	①③「多様性」と「透明性」が別々の課題であることはご指摘のとおりであり、「女性の登用率」は「多様性」を測るためのK P Iの一つであると考えています。 一方、この「施策の柱6－4」において、「多様な視点を取り入れること」と「行政運営の透明性の向上を図ること」の2つの項目により目指すところは、「市議会や市民をはじめとする様々な人の声を政策立案に一層反映して、市民ニーズを捉えた質の高い政策立案を行うこと」であり、そのために必要な情報が市民にきちんと伝わることです。市民アンケートのK P Iは、「施策の柱6－4」全体（または、より広く捉えれば「基本目標6」全体）の目的の達成状況を測ることができるものであると考えていることから、K P Iとして採用したものです。 （行財政運営分科会）	—
135	163	政策6-2 施策の柱2 「人口減少などに対応した公共建築物の適正管理」	現行のKPI「市民1人当たりの管理運営経費」は財務負担の水準を把握する上で有効ですが、施設総量削減や長寿命化、公民連携の進捗を直接測る指標ではないと思います。 延床面積や施設数の削減率、老朽化施設割合、民間活用比率など、複数のKPIを組み合わせることで施策効果をより的確に評価できます。 また、更新・廃止の判断にはLCC（ライフサイクルコスト）を考慮し、資産棚卸や年間処分額目標など遊休資産活用のプロセスも明示すべきです。 こうした指標設定により、持続可能で計画的な公共施設管理が可能になると考えます。 （近藤委員）	政策「市政運営の基礎となる健全財政の確保」では、人口減少に応じて施設の必要性や管理運営方法を見直し、公共施設にかかる財政負担の抑制に取り組むことから、達成状況を客観的に判断するための最終的な指標として「市民一人当たりの管理運営経費」を設定しています。 ご指摘のとおり、公共施設の適正管理を進めるに当たっては、「市民一人当たり管理運営経費」だけでなく、多様な視点から検討することが重要であると考えております。そのため、市で検討を行う際には、施設ごとに「利用者一人当たり管理運営経費」「建物の築年数」「減価償却率」「機能重複の有無」「民間活用の可能性」などを総合的に勘案し、対象施設を判断してまいります。 これらをKPIには設定しておりませんが、ご指摘の視点も踏まえて、今後の取り組みを進めてまいります。 （行財政運営分科会）	—

No	原案 ページ	項目	委員からの意見	意見に対する回答	計画への反映箇所 (ページ番号、修正箇所)
136	資料2別紙	全般	一番右の欄「出典」に、「担当部署で把握」とあるが、責任と自覚を促す意味で、具体的な担当部署名を記載したほうが良い。 （広川委員）	今後計画期間中に担当部局（名）が変更となる可能性があるため、指標一覧表では、「担当部署で把握」と記載しています。 ご指摘のとおり、設定するKPIに対する責任と自覚を促すことは重要であることから、各KPIについては担当課を割り当て策定を進めるとともに、策定後は担当課が責任をもって進捗管理を行うことといたします。 （政策企画課）	—
137	71	政策2-3 施策の柱2 「キャリア教育の充実」	前々回の意見（資料1）No.60で、KPIにこめぶらの企業登録数を追加して欲しいと意見したところ、「児童生徒が自分を理解し、将来の生き方や働き方について自ら考え、納得のいく選択ができるようになるための学びの機会を計画的に提供すること」という表現に修正していただきました。しかし、現状では、将来の働き方について「納得のいく選択」ができるほどの情報がなく、長岡にどんな企業があるかを知らないまま進学し、Uターンを諦めるまたはUターンしない（選ばれない）のではないかと思います。今後こめぶらを積極的に推進していくのであれば、担当課で企業に対して個別に協力の呼びかけ程度ではなく、商工部のはたブラと連携してはたブラ賛同企業全てをこめぶらに載せる取り組みをするなど、実数が増える取り組みをしていただくことを要望します。 （高野委員）	義務教育におけるキャリア教育の目的は、自分の生き方や働き方を主体的に考える力を育むことです。地元企業の情報を得ることは重要であるとは考えますが、児童生徒が自己理解を深め、将来の生き方や働き方について自ら考え、主体的に選択できる力を身に付けることを重視しています。 「こめぶら」の登録企業数をKPIとすることは想定していませんが、商工部とも連携しながら、職業体験や企業訪問、職業講話などを通じて子どもたちの学びを広げる機会を確保するため、協力いただける企業等の掲載数を増やしていきたいと考えています。 （子育て・教育分科会、経済・産業分科会）	—
138		全体	【追加意見】 追加させてください。委員皆さんの意見をみているとKPIに対する指摘が多く感じますし、それに対して変更しないという回答も多く見られます。 「変わるれ長岡」というキャッチコピーが総合計画策定の段階で言葉だけになってませんか？ ご検討よろしく願いいたします （大島委員）	策定委員の皆様のご指摘につきましては、各分科会において「変更しない」としたものについても、もっとふさわしいKPIが他にないか、取り組みとマッチしているか、進捗が毎年度確認できるかなど、改めて十分検討したうえで回答を作成しております。 委員ご指摘のように「変わるれ長岡」の本市をより良くしたいとの変革の気持ちを持って検討を進めておりますが、ご指摘いただいたKPIについて、総合的な判断により修正できないものもあることをご理解くださるようお願いいたします。 （政策企画課）	—